

令和 3 年 度

大分市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

大 分 市 監 査 委 員



監 査 第 4 2 9 号
令和 4 年 8 月 2 3 日

大分市長 佐 藤 樹一郎 殿

大分市監査委員 縄 田 睦 子

大分市監査委員 古 庄 研 二

大分市監査委員 松 下 清 高

大分市監査委員 仲 家 孝 治

令和 3 年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度大分市基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和 3 年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間及び実施場所	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の着眼点	1
第 5 審査の結果	3
1. 決算の総括	4
(1) 総計決算額	4
(2) 総計決算額推移状況	4
(3) 総計決算収支状況	5
2. 一般会計	6
(1) 決算収支状況	6
(2) 歳入	6
① 歳入決算状況	6
② 款別決算状況	12
1 款 市 税	12
2 款 地方譲与税	13
3 款 利子割交付金	13
4 款 配当割交付金	14
5 款 株式等譲渡所得割交付金	14
6 款 法人事業税交付金	14
7 款 地方消費税交付金	14
8 款 ゴルフ場利用税交付金	15
9 款 環境性能割交付金	15
10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	15
11 款 地方特例交付金	15
12 款 地方交付税	16
13 款 交通安全対策特別交付金	16
14 款 分担金及び負担金	17
15 款 使用料及び手数料	17

16 款	国庫支出金	18
17 款	県支出金	19
18 款	財産収入	19
19 款	寄附金	20
20 款	繰入金	20
21 款	繰越金	21
22 款	諸収入	21
23 款	市債	22
(3)	歳出	24
①	歳出決算状況	24
②	款別決算状況	28
1 款	議会費	28
2 款	総務費	28
3 款	民生費	29
4 款	衛生費	30
5 款	労働費	31
6 款	農林水産業費	31
7 款	商工費	32
8 款	土木費	33
9 款	消防費	34
10 款	教育費	35
11 款	災害復旧費	36
12 款	公債費	36
13 款	予備費	36
3.	特別会計	37
(1)	決算概要	37
①	特別会計歳入歳出決算状況	37
②	各特別会計決算収支状況	38
③	会計別歳入状況	38
④	会計別歳出状況	39
⑤	一般会計等からの繰入れ状況	39
(2)	各特別会計別決算状況	40

① 国民健康保険特別会計	40
② 財産区特別会計	42
③ 土地取得特別会計	43
④ 公設地方卸売市場事業特別会計	44
⑤ 農業集落排水事業特別会計	46
⑥ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	48
⑦ 介護保険特別会計	50
⑧ 後期高齢者医療特別会計	52
⑨ 大分駅南土地地区画整理清算事業特別会計	54
4. 普通会計決算収支状況、主な財政指標	55
(1) 普通会計決算収支状況	55
(2) 財政指標	56
5. 財産	59
(1) 公有財産	59
(2) 物品	59
(3) 債権	59
(4) 基金	60
6. むすび（審査意見）	61

令和3年度大分市基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象	65
第2 審査の期間及び実施場所	65
第3 審査の方法	65
第4 審査の着眼点	65
第5 審査の結果	65

凡 例

1. 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

2. 表及びグラフ中で用いる金額及び百分率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

ただし、構成比率は合計が 100%となるよう一部調整した。

3. 比率（%）は原則として小数第 1 位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100（%）と表示した。

4. 符号の用法は次のとおりである。

「△」…………… 負数

「0.0」「0.00」… 該当数値はあるが単位未満のもの

「0」「－」… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」…………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」…………… 増加比率が 1000%以上となるもの

特 別 会 計 名 称 省 略 表

名 称	略 称
大分市国民健康保険特別会計	国民健康保険
〃 財産区特別会計	財産区
〃 土地取得特別会計	土地取得
〃 公設地方卸売市場事業特別会計	公設地方卸売市場
〃 農業集落排水事業特別会計	農業集落排水
〃 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付
〃 介護保険特別会計	介護保険
〃 後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療
〃 大分駅南土地区画整理清算事業特別会計	大分駅南土地区画整理清算

令和3年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度大分市一般会計歳入歳出決算

- 同 大分市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市大分駅南土地区画整理清算事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間及び実施場所

令和4年7月1日から同年8月10日まで
事務事業執行庁舎等

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、監査基準に準拠し、市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

第4 審査の着眼点

(1) 形式審査

- ・歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書（以下「決算書等」という。）の様式は適正か。
- ・歳入歳出決算書、同事項別明細書の科目及び予算計上額は、予算書及び同事項別明細書と一致しているか。
- ・決算書等の計数は、会計管理者及び予算管理部局の帳簿と一致しているか。
- ・歳入歳出決算額は証書類と一致しているか。
- ・歳入歳出差引残額又は歳入不足額は適正に処理されているか。
- ・当年度の決算における翌年度繰越額は繰越計算書の金額と一致しているか。また、その財源の計数は正確か。

- ・前年度の収入未済額は当年度繰越調定額と符合しているか。
- ・前年度決算の繰越金は当年度の歳入に計上されているか。

(2) 実質審査

①予備調査（計数分析）

- ・歳入における会計別、款・項別予算執行状況及び年度間比較、自主・依存財源の年度間比較、一般・特定財源の年度間比較
- ・歳出における会計別、款・項別予算執行状況及び年度間比較、性質別の年度間比較、債務負担行為の年度間比較
- ・会計別市債発行額、償還額、現在高の年度間比較
- ・財政指標の年度間比較（経常収支比率、公債費比率等）
- ・資金収支の状況

②内容審査（内容分析）

ア 共通的事項

- ・違法又は不当な収入・支出はないか。また、出納閉鎖期日後の収入・支出はないか。
- ・年度区分、会計区分及び収支科目の誤りはないか。
- ・財政運営は、健全かつ効率的に行われているか。

イ 歳 入

- ・違法又は不当な調定及び調定漏れはないか。
- ・調定の時期及び手続は適正か。
- ・収入済額は調定額に比して著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比較して収入率の著しく低下しているものはないか。その理由は何か。
- ・収入方法、収入時期は適切か。
- ・収入未済、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。

ウ 歳 出

- ・事務事業の予算に対する執行状況は妥当か。
- ・予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。その理由は何か。
- ・予備費充用又は流用増減額の理由及び手続は適正か。
- ・継続費の通次繰越し、繰越明許費の繰越し、事故繰越し等の繰越理由及び手続は適正か。

エ 財 産

- ・異動増減の理由及び処理は適正か。
- ・財産管理は適正に行われているか。

オ その他

- ・前年度決算審査における指摘要望事項について、必要な措置が講じられているか。

第5 審査の結果

各会計歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、当年度の決算を適正に表示していると認めた。

また、各会計歳入歳出予算も適正に執行されていると認めた。

なお、審査結果の概要は次のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 総計決算額

一般会計と国民健康保険特別会計ほか8特別会計を合わせた総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	歳入歳出差引額 (A)－(B)
一般会計	216,093,961	211,326,328	204,008,269	7,318,059
特別会計	95,749,000	98,060,239	94,446,282	3,613,957
総計額	311,842,961	309,386,567	298,454,551	10,932,016

(2) 総計決算額推移状況

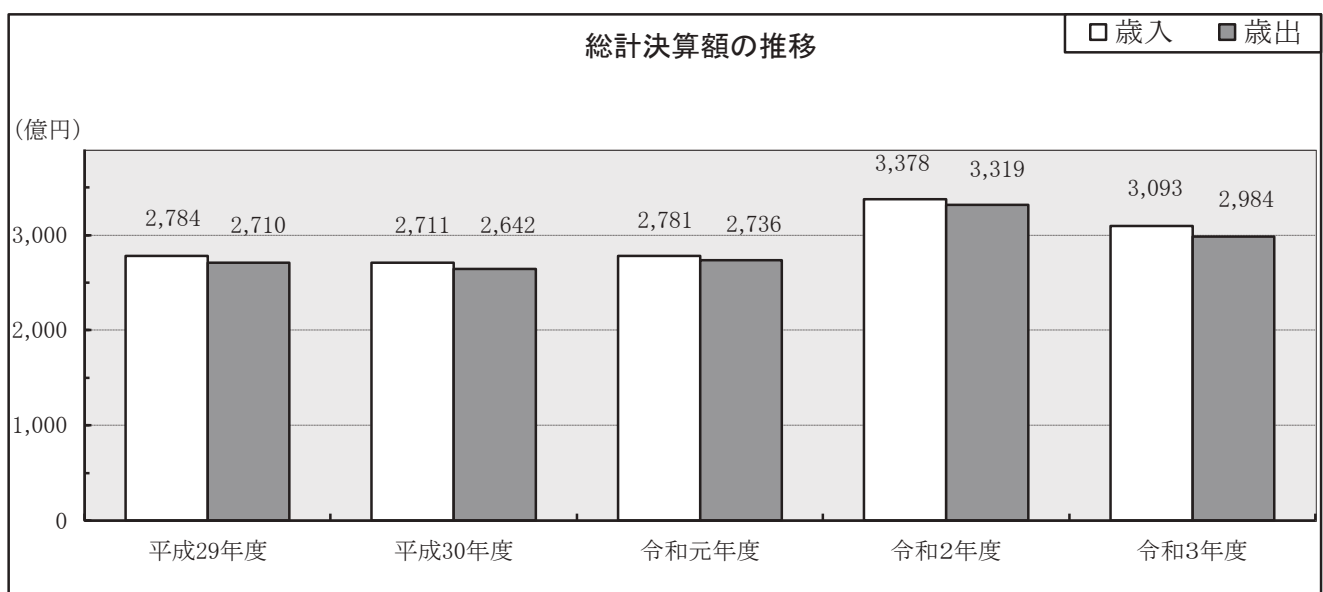
総計決算額の推移状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度	令和元年度
	金 額	対前年度増減		金 額	金 額
		金 額	率		
歳 入	309,386,567	△28,501,022	△8.4	337,887,589	278,147,369
歳 出	298,454,551	△33,528,096	△10.1	331,982,647	273,689,039

当年度の総計決算額を前年度と比較すると、歳入は285億102万円(8.4%)、歳出は335億2,809万円(10.1%)それぞれ減少している。

総計決算額の最近5カ年の推移は、次のとおりである。



(3) 総計決算収支状況

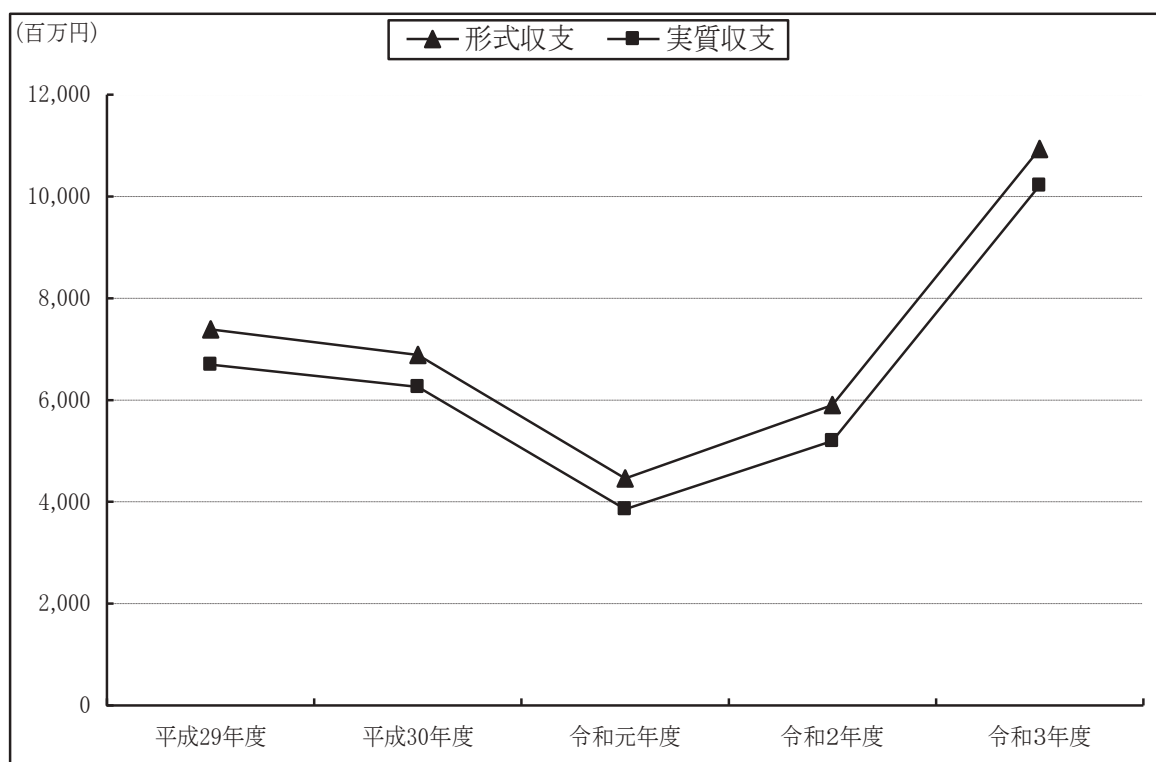
総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減
歳 入 総 額 A	309,386,567	337,887,589	△28,501,022
歳 出 総 額 B	298,454,551	331,982,647	△33,528,096
形式収支 (A-B) C	10,932,016	5,904,942	5,027,074
翌年度へ繰り越すべき財源 D	715,163	705,950	9,213
実質収支 (C-D)	10,216,853	5,198,992	5,017,861

当年度の歳入総額は3,093億8,656万円、歳出総額は2,984億5,455万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は109億3,201万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7億1,516万円を控除した実質収支も102億1,685万円の黒字となっている。

形式収支及び実質収支の最近5カ年の推移は、次のとおりである。



2. 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
歳入総額 A	211,326,328	242,190,182	△30,863,854
歳出総額 B	204,008,269	238,488,273	△34,480,004
形式収支 (A-B) C	7,318,059	3,701,909	3,616,150
翌年度へ繰り越すべき財源 D	715,163	705,950	9,213
実質収支 (C-D)	6,602,896	2,995,959	3,606,937

当年度の歳入総額は2,113億2,632万円、歳出総額は2,040億826万円で、前年度に比べ、それぞれ308億6,385万円、344億8,000万円減少している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は73億1,805万円の黒字となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7億1,516万円を控除した実質収支は、66億289万円の黒字となっている。

(2) 歳入

① 歳入決算状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度増減
予算現額		216,093,961	253,004,849	△36,910,888
調定額		216,741,144	254,393,392	△37,652,248
収入済額		211,326,328	242,190,182	△30,863,854
収入割合	対予算現額	97.8	95.7	2.1
	対調定額	97.5	95.2	2.3

当年度の収入済額は2,113億2,632万円で、前年度に比べ308億6,385万円(12.7%)減少している。

調定額に対する収入割合は97.5%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

○不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額		対前年度増減	
	令和３年度	令和２年度	金 額	率
市 税	85,410	31,298	54,112	172.9
分担金及び負担金	274	1,917	△1,643	△85.7
使用料及び手数料	1,184	94	1,090	著増
諸 収 入	19,380	24,098	△4,718	△19.6
合 計	106,248	57,407	48,841	85.1

不納欠損額は１億624万円で、前年度に比べ4,884万円(85.1%)増加している。不納欠損額の内訳は、市税8,541万円、諸収入1,938万円、使用料及び手数料118万円、分担金及び負担金27万円となっている。

○収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入未済額		対前年度増減	
	令和３年度	令和２年度	金 額	率
市 税	398,604	1,152,101	△753,497	△65.4
分担金及び負担金	1,800	10,638	△8,838	△83.1
使用料及び手数料	42,267	52,370	△10,103	△19.3
国 庫 支 出 金	1,874,258	5,903,849	△4,029,591	△68.3
県 支 出 金	585,260	274,887	310,373	112.9
財 産 収 入	97	95	2	2.1
諸 収 入	982,293	974,530	7,763	0.8
市 債	1,438,100	3,820,300	△2,382,200	△62.4
合 計	5,322,679	12,188,770	△6,866,091	△56.3

収入未済額は53億2,267万円で、前年度に比べ68億6,609万円(56.3%)減少している。収入未済額のうち、国・県支出金、市債、諸収入(9億8,229万円のうち1万円)、分担金及び負担金(180万円のうち60万円)の合計38億9,824万円が翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源となっており、これを控除した収入未済額は14億2,443万円で、その内訳は、諸収入9億8,228万円、市税3億9,860万円、使用料及び手数料4,226万円、分担金及び負担金120万円、財産収入9万円となっている。

○款別歳入状況

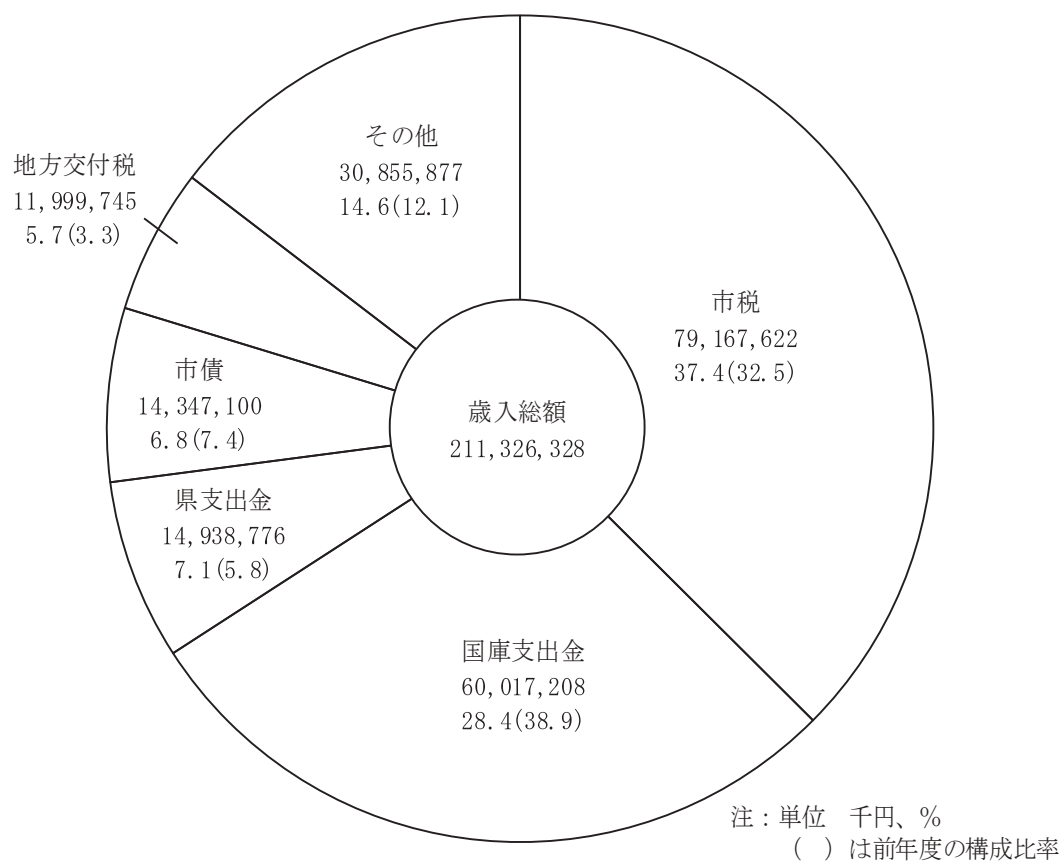
款別歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
市 税	79,167,622	37.4	78,691,091	32.5	476,531	0.6
地 方 譲 与 税	1,766,661	0.9	1,703,388	0.7	63,273	3.7
利 子 割 交 付 金	45,014	0.0	54,106	0.0	△9,092	△16.8
配 当 割 交 付 金	279,081	0.1	157,462	0.1	121,619	77.2
株式等譲渡所得割交付金	297,679	0.2	188,791	0.1	108,888	57.7
法 人 事 業 税 交 付 金	1,032,698	0.5	605,079	0.3	427,619	70.7
地方消費税交付金	11,399,484	5.4	10,445,621	4.3	953,863	9.1
ゴルフ場利用税交付金	82,109	0.0	81,859	0.0	250	0.3
環境性能割交付金	74,947	0.0	80,267	0.0	△5,320	△6.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	15,117	0.0	15,670	0.0	△553	△3.5
地方特例交付金	1,246,158	0.6	554,969	0.2	691,189	124.5
地 方 交 付 税	11,999,745	5.7	7,970,279	3.3	4,029,466	50.6
交通安全対策特別交付金	74,625	0.0	77,864	0.0	△3,239	△4.2
分担金及び負担金	864,794	0.4	783,320	0.3	81,474	10.4
使用料及び手数料	3,006,915	1.4	2,978,086	1.2	28,829	1.0
国 庫 支 出 金	60,017,208	28.4	94,157,094	38.9	△34,139,886	△36.3
県 支 出 金	14,938,776	7.1	14,099,689	5.8	839,087	6.0
財 産 収 入	332,231	0.2	236,615	0.1	95,616	40.4
寄 附 金	1,009,274	0.5	450,313	0.2	558,961	124.1
繰 入 金	825,095	0.4	4,038,058	1.7	△3,212,963	△79.6
繰 越 金	3,701,909	1.7	2,332,868	1.0	1,369,041	58.7
諸 収 入	4,802,086	2.3	4,645,293	1.9	156,793	3.4
市 債	14,347,100	6.8	17,842,400	7.4	△3,495,300	△19.6
合 計	211,326,328	100	242,190,182	100	△30,863,854	△12.7

款別歳入の主なものは、市税が791億6,762万円で前年度に比べ4億7,653万円(0.6%)の増、国庫支出金が600億1,720万円で前年度に比べ341億3,988万円(36.3%)の減、県支出金が149億3,877万円で前年度に比べ8億3,908万円(6.0%)の増、市債が143億4,710万円で前年度に比べ34億9,530万円(19.6%)の減、地方交付税が119億9,974万円で前年度に比べ40億2,946万円(50.6%)の増となっている。

歳入の款別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、市税は 37.4% で前年度に比べ 4.9 ポイント上昇、国庫支出金は 28.4% で前年度に比べ 10.5 ポイント低下、県支出金は 7.1% で前年度に比べ 1.3 ポイント上昇、市債は 6.8% で前年度に比べ 0.6 ポイント低下、地方交付税は 5.7% で前年度に比べ 2.4 ポイント上昇となっている。

○自主・依存財源別構成

歳入の自主・依存財源別構成は、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

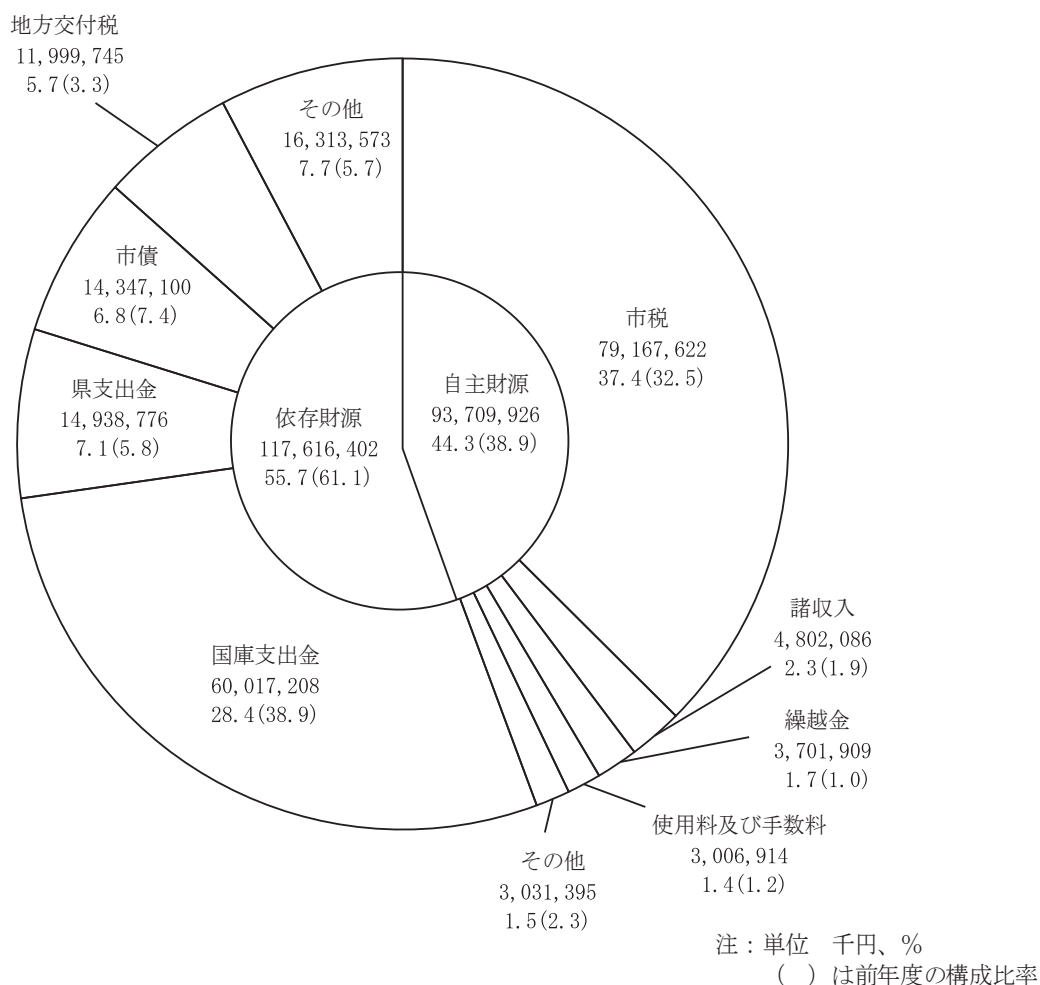
区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
自主財源	市 税	79,167,622	37.4	78,691,091	32.5	476,531	0.6
	分担金及び負担金	864,794	0.4	783,320	0.3	81,474	10.4
	使用料及び手数料	3,006,915	1.4	2,978,086	1.2	28,829	1.0
	財 産 収 入	332,231	0.2	236,615	0.1	95,616	40.4
	寄 附 金	1,009,274	0.5	450,313	0.2	558,961	124.1
	繰 入 金	825,095	0.4	4,038,058	1.7	△3,212,963	△79.6
	繰 越 金	3,701,909	1.7	2,332,868	1.0	1,369,041	58.7
	諸 収 入	4,802,086	2.3	4,645,293	1.9	156,793	3.4
	小 計	93,709,926	44.3	94,155,644	38.9	△445,718	△0.5
依存財源	地 方 譲 与 税	1,766,661	0.9	1,703,388	0.7	63,273	3.7
	利 子 割 交 付 金	45,014	0.0	54,106	0.0	△9,092	△16.8
	配 当 割 交 付 金	279,081	0.1	157,462	0.1	121,619	77.2
	株式等譲渡所得割交付金	297,679	0.2	188,791	0.1	108,888	57.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,032,698	0.5	605,079	0.3	427,619	70.7
	地方消費税交付金	11,399,484	5.4	10,445,621	4.3	953,863	9.1
	ゴルフ場利用税交付金	82,109	0.0	81,859	0.0	250	0.3
	環境性能割交付金	74,947	0.0	80,267	0.0	△5,320	△6.6
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	15,117	0.0	15,670	0.0	△553	△3.5
	地 方 特 例 交 付 金	1,246,158	0.6	554,969	0.2	691,189	124.5
	地 方 交 付 税	11,999,745	5.7	7,970,279	3.3	4,029,466	50.6
	交通安全対策特別交付金	74,625	0.0	77,864	0.0	△3,239	△4.2
	国 庫 支 出 金	60,017,208	28.4	94,157,094	38.9	△34,139,886	△36.3
	県 支 出 金	14,938,776	7.1	14,099,689	5.8	839,087	6.0
	市 債	14,347,100	6.8	17,842,400	7.4	△3,495,300	△19.6
	小 計	117,616,402	55.7	148,034,538	61.1	△30,418,136	△20.5
合 計		211,326,328	100	242,190,182	100	△30,863,854	△12.7

市税等の自主財源は、937億992万円で、前年度に比べ4億4,571万円(0.5%)減少している。これは主に繰越金が13億6,904万円(58.7%)、寄附金が5億5,896万円(124.1%)、市税が4億7,653万円(0.6%)それぞれ増加したものの、繰入金が32億1,296万円(79.6%)減少したことによるもので

ある。

国庫支出金や市債等の依存財源は、1,176億1,640万円で、前年度に比べ304億1,813万円(20.5%)減少している。これは主に地方交付税が40億2,946万円(50.6%)、地方消費税交付金が9億5,386万円(9.1%)それぞれ増加したものの、国庫支出金が341億3,988万円(36.3%)減少したことによるものである。

歳入の自主・依存財源別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、自主財源は44.3%で前年度に比べ5.4ポイント上昇している。自主財源のうち、市税は37.4%で前年度に比べ4.9ポイント上昇、諸収入は2.3%で前年度に比べ0.4ポイント上昇、繰越金は1.7%で前年度に比べ0.7ポイント上昇、使用料及び手数料は1.4%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

依存財源は55.7%で前年度に比べ5.4ポイント低下している。依存財源のうち、国庫支出金は28.4%で前年度に比べ10.5ポイント低下、県支出金は7.1%で前年度に比べ1.3ポイント上昇、市債は6.8%で前年度に比べ0.6ポイント低下、地方交付税は5.7%で前年度に比べ2.4ポイント上昇となっている。

②款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市 税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
78,876,009	79,637,528	79,167,622	85,410	398,604	99.4

予算現額 788 億 7,600 万円に対し、調定額 796 億 3,752 万円で、収入済額は 791 億 6,762 万円、収納率は 99.4%となっている。

市税収入 2 カ年比較表

(単位:千円、%、ポイント)

区 分		令和 3 年度			令和 2 年度			対前年度増減	
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率
市民税	個人	25,035,278	24,813,263	99.1	25,295,048	25,064,971	99.1	△251,708	0.0
	法人	5,637,254	5,609,393	99.5	5,440,782	5,401,884	99.3	207,509	0.2
	小計	30,672,532	30,422,656	99.2	30,735,830	30,466,855	99.1	△44,199	0.1
固定資産税		36,172,954	36,017,626	99.6	36,606,365	35,925,157	98.1	92,469	1.5
軽自動車税		1,457,401	1,441,808	98.9	1,404,128	1,387,756	98.8	54,052	0.1
市たばこ税		3,345,231	3,345,231	100	3,115,518	3,115,473	100.0	229,758	0.0
特別土地保有税		20,724	0	0	20,724	0	0	0	0
入 湯 税		28,740	28,740	100	22,523	22,523	100	6,217	0
事 業 所 税		3,134,610	3,134,524	100.0	3,092,184	3,046,149	98.5	88,375	1.5
都市計画税		4,805,336	4,777,037	99.4	4,834,255	4,727,178	97.8	49,859	1.6
合 計		79,637,528	79,167,622	99.4	79,831,527	78,691,091	98.6	476,531	0.8

前年度に比べ、調定額は 1 億 9,399 万円減少したものの、収入済額は 4 億 7,653 万円増加し、収納率も 0.8 ポイント向上している。

市税収入の主な税目別の内容をみると次のとおりである。

市民税の調定額、収入済額は、前年度に比べ 6,329 万円 (0.2%)、4,419 万円 (0.1%) それぞれ減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による給与所得の落ち込みにより、個人市民税の調定額、収入済額ともに前年度に比べ 2 億 5,977 万円 (1.0%)、2 億 5,170 万円 (1.0%) それぞれ減少したことによるものである。

固定資産税の調定額は、前年度に比べ 4 億 3,341 万円 (1.2%) 減少したものの、収入済額は 9,246 万円 (0.3%) 増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者等に対する固定資産税等の軽減措置の適用や評価替えにより家屋の調定額が 5

億 8,344 万円減少したものの、滞納繰越分にかかる収入済額が 5 億 365 万円増加したことによるものである。

不納欠損額・収入未済額 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	
			金 額	率
不納欠損額	85,410	31,298	54,112	172.9
収入未済額	398,604	1,152,101	△753,497	△65.4

不納欠損額は 8,541 万円で、前年度に比べ 5,411 万円（172.9%）増加している。

収入未済額は 3 億 9,860 万円で、前年度に比べ 7 億 5,349 万円（65.4%）減少している。これは前年度に比べ現年課税分が 7 億 619 万円、滞納繰越分が 4,730 万円それぞれ減少したことによるものである。

2 款 地方譲与税

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
1,766,662	1,766,661	1,766,661

地方譲与税は、国が徴収した国税を、一定の基準により地方公共団体に対して譲与するので、本市には地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税及び森林環境譲与税等が譲与されている。

地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の 42%相当額を、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の 40.7%相当額をそれぞれ市町村道の延長、面積の割合によりあん分し譲与されるものである。特別とん譲与税は、特別とん税収入額の全額が開港所在市町村に譲与されるものである。森林環境譲与税は森林環境税収入額に相当する額を私有林人工林面積の割合等によりあん分し譲与されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 6,327 万円（3.7%）増加している。

3 款 利子割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
45,014	45,014	45,014

利子割交付金は、県税として納入された利子割額の 59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 909 万円（16.8%）減少している。

4 款 配当割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
279,081	279,081	279,081

配当割交付金は、県税として納入された配当割額の 59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 2,161 万円（77.2%）増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
297,679	297,679	297,679

株式等譲渡所得割交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額の 59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 888 万円（57.7%）増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
1,032,698	1,032,698	1,032,698

法人事業税交付金は、税制改正に伴う法人市民税法人税割の減収分を補てんするために、県税として納入された法人事業税の 7.7%相当額を従業者数（令和 3 年度は法人税割額と従業者数）によりあん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 4 億 2,761 万円（70.7%）増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
11,399,484	11,399,484	11,399,484

地方消費税交付金は、県税として納入された地方消費税額の 50%相当額を国勢調査による人口と経済センサスの従業者数によりあん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 9 億 5,386 万円（9.1%）増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
82,109	82,109	82,109

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納入されたゴルフ場利用税額の 70%相当額を所在の市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 25 万円 (0.3%) 増加している。

9 款 環境性能割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
74,946	74,947	74,947

環境性能割交付金は、県税として納入された自動車税環境性能割額の 44.65%相当額を市町村道の延長及び面積によりあん分して市町村へ交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 532 万円 (6.6%) 減少している。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
15,117	15,117	15,117

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、施設等の所在する市町村に当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して国から交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 55 万円 (3.5%) 減少している。

11 款 地方特例交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
1,246,158	1,246,158	1,246,158

地方特例交付金は、平成 19 年度からの住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収補てん、自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収補てん及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者等に対する固定資産税等の軽減措置や

特例措置に伴う地方税の減収補てんのために国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 6 億 9,118 万円（124.5%）増加している。

12 款 地方交付税

（単位：千円）

予算現額	調定額	収入済額
11,999,745	11,999,745	11,999,745

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合の額並びに地方法人税の全額を一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

地方交付税 2 カ年比較表

（単位：千円、%）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	
			金 額	率
基準財政需要額 A	77,508,012	75,809,754	1,698,258	2.2
基準財政収入額 B	66,586,211	68,824,865	△2,238,654	△3.3
交付基準額(A-B)C	10,921,801	6,984,889	3,936,912	56.4
普 通 交 付 税 D	10,973,487	6,946,159	4,027,328	58.0
特 別 交 付 税 E	1,026,258	1,024,120	2,138	0.2
交付税総額(D+E)F	11,999,745	7,970,279	4,029,466	50.6

（注）基準財政需要額には、臨時財政対策債発行可能額を含まない。

収入済額は、前年度に比べ 40 億 2,946 万円（50.6%）増加している。これは主に臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費の創設等による基準財政需要額の増及び市税等算定の基礎となる額の減少による基準財政収入額の減に伴い、普通交付税が 40 億 2,732 万円増加したことによるものである。

13 款 交通安全対策特別交付金

（単位：千円）

予算現額	調定額	収入済額
74,625	74,625	74,625

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金収入を財源として、一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 323 万円（4.2%）減少している。

14 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
945,543	866,868	864,794	274	1,800	99.8

予算現額 9 億 4,554 万円に対し、調定額 8 億 6,686 万円で、収入済額は 8 億 6,479 万円、収納率は 99.8%となっている。

不納欠損額は 27 万円、収入未済額は 180 万円で、その主なものは児童福祉費負担金である。また、収入未済額のうち 60 万円については災害復旧費分担金等で、翌年度へ繰り越された単独農林水産施設災害復旧事業等に係る未収入特定財源である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	
			金 額	率
分 担 金	464,967	401,714	63,253	15.7
負 担 金	399,827	381,606	18,221	4.8
合 計	864,794	783,320	81,474	10.4

収入済額は、前年度に比べ 8,147 万円 (10.4%) 増加している。

これを項別にみると、分担金は 6,325 万円 (15.7%) 増加している。これは主に清掃費分担金の増によるものである。負担金は 1,822 万円 (4.8%) 増加している。これは主に児童福祉費負担金や老人福祉費負担金の増によるものである。

15 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3,468,460	3,050,365	3,006,915	1,184	42,267	98.6

予算現額 34 億 6,846 万円に対し、調定額 30 億 5,036 万円で、収入済額は 30 億 691 万円、収納率は 98.6%となっている。

不納欠損額は 118 万円、収入未済額は 4,226 万円で、その主なものは住宅使用料である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	
			金 額	率
使 用 料	2, 215, 260	2, 185, 726	29, 534	1. 4
手 数 料	791, 655	792, 360	△705	△0. 1
合 計	3, 006, 915	2, 978, 086	28, 829	1. 0

収入済額は、前年度に比べ 2, 882 万円（1. 0%）増加している。

これを項別にみると、使用料は 2, 953 万円（1. 4%）増加している。これは主に観光使用料の増によるものである。手数料は 70 万円（0. 1%）減少している。これは主に消防手数料の減によるものである。

16 款 国庫支出金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
62, 034, 082	61, 891, 466	60, 017, 208	1, 874, 258

予算現額 620 億 3, 408 万円に対し、調定額 618 億 9, 146 万円で、収入済額は 600 億 1, 720 万円となっている。

収入未済額 18 億 7, 425 万円は総務費補助金等で、翌年度へ繰り越された住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等に係る未収入特定財源である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	
			金 額	率
国 庫 負 担 金	35, 350, 215	32, 450, 885	2, 899, 330	8. 9
国 庫 補 助 金	24, 519, 969	61, 556, 945	△37, 036, 976	△60. 2
委 託 金	147, 024	149, 264	△2, 240	△1. 5
合 計	60, 017, 208	94, 157, 094	△34, 139, 886	△36. 3

収入済額は、前年度に比べ 341 億 3, 988 万円（36. 3%）減少している。

これを項別にみると、国庫負担金は 28 億 9, 933 万円（8. 9%）増加している。これは主に保健衛生費負担金の増によるものである。国庫補助金は 370 億 3, 697 万円（60. 2%）減少している。これは主に子育て世帯への臨時特別給付金事業の実施等により児童福祉費補助金が増加したものの、特別定額給付金事業の終了等により総務費補助金が減少したことによるものである。委託金は 224 万円（1. 5%）減少している。これは主に水防費委託金の減によるものである。

17 款 県支出金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
15,531,195	15,524,036	14,938,776	585,260

予算現額 155 億 3,119 万円に対し、調定額 155 億 2,403 万円で、収入済額は 149 億 3,877 万円となっている。

収入未済額 5 億 8,526 万円は商工費補助金等で、翌年度へ繰り越されたプレミアム付商品券発行事業等に係る未収入特定財源である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	
			金 額	率
県 負 担 金	10,514,953	10,207,276	307,677	3.0
県 補 助 金	3,500,524	2,917,395	583,129	20.0
委 託 金	923,299	975,018	△51,719	△5.3
合 計	14,938,776	14,099,689	839,087	6.0

収入済額は、前年度に比べ 8 億 3,908 万円 (6.0%) 増加している。

これを項別にみると、県負担金は 3 億 767 万円 (3.0%) 増加している。これは主に障がい者福祉費負担金の増によるものである。県補助金は 5 億 8,312 万円 (20.0%) 増加している。これは主に保健衛生費補助金の増によるものである。委託金は 5,171 万円 (5.3%) 減少している。これは主に選挙費委託金が増加したものの、統計調査費委託金が減少したことによるものである。

18 款 財産収入

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
340,524	332,328	332,231	97

予算現額 3 億 4,052 万円に対し、調定額 3 億 3,232 万円で、収入済額は 3 億 3,223 万円となっている。

収入未済額は 9 万円で、財産貸付収入である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	
			金 額	率
財 産 運 用 収 入	141, 102	118, 441	22, 661	19. 1
財 産 売 払 収 入	191, 129	118, 174	72, 955	61. 7
合 計	332, 231	236, 615	95, 616	40. 4

収入済額は、前年度に比べ 9, 561 万円 (40. 4%) 増加している。

これを項別にみると、財産運用収入は、財産貸付収入の増により 2, 266 万円 (19. 1%) 増加している。財産売払収入は、土地売払収入の増により 7, 295 万円 (61. 7%) 増加している。

19 款 寄 附 金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
1, 203, 321	1, 009, 274	1, 009, 274

予算現額 12 億 332 万円に対し、調定額 10 億 927 万円で、収入済額は 10 億 927 万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 5 億 5, 896 万円 (124. 1%) 増加している。これは主にふるさと大分市応援寄附金推進事業に係る一般寄附金の増によるものである。

20 款 繰 入 金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
825, 385	825, 095	825, 095

予算現額 8 億 2, 538 万円に対し、調定額 8 億 2, 509 万円で、収入済額は 8 億 2, 509 万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 32 億 1, 296 万円 (79. 6%) 減少している。これは主に財政調整基金繰入金、減債基金繰入金及び市有財産整備基金繰入金の減によるものである。

21 款 繰 越 金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
3,701,909	3,701,909	3,701,909

予算現額 37 億 190 万円に対し、調定額 37 億 190 万円で、収入済額は 37 億 190 万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 13 億 6,904 万円（58.7%）増加している。

22 款 諸 収 入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4,539,215	5,803,757	4,802,086	19,380	982,293	82.7

予算現額 45 億 3,921 万円に対し、調定額 58 億 375 万円で、収入済額は 48 億 208 万円、収納率は 82.7%となっている。

不納欠損額は 1,938 万円で、その主なものは生活保護費等返還金及び徴収金である。

収入未済額は 9 億 8,229 万円で、その主なものは生活保護費等返還金及び徴収金 4 億 8,806 万円、住宅新築資金等貸付金元利収入 3 億 3,464 万円である。また、収入未済額のうち 1 万円については社会保険料徴収金で、翌年度へ繰り越された住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業に係る未収入特定財源である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
延滞金、加算金及び過料	19,555	21,669	△2,114	△9.8
市 預 金 利 子	43	157	△114	△72.6
貸 付 金 元 利 収 入	3,294,340	3,287,114	7,226	0.2
雑 入	1,488,148	1,336,353	151,795	11.4
合 計	4,802,086	4,645,293	156,793	3.4

収入済額は、前年度に比べ 1 億 5,679 万円（3.4%）増加している。

これを項別にみると、延滞金、加算金及び過料は 211 万円（9.8%）減少している。これは

主に市税延滞金の減によるものである。市預金利子は 11 万円（72.6％）減少している。貸付金元利収入は 722 万円（0.2％）増加している。これは主に奨学資金貸付金元金収入の増によるものである。雑入は 1 億 5,179 万円（11.4％）増加している。これは主に大分県後期高齢者療養給付費返還金の増によるものである。

23 款 市 債

（単位：千円）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
16,315,000	15,785,200	14,347,100	1,438,100

予算現額 163 億 1,500 万円に対し、調定額 157 億 8,520 万円で、収入済額は 143 億 4,710 万円となっている。

収入未済額 14 億 3,810 万円は土木債等で、翌年度へ繰り越された交通安全対策事業（公共）等に係る未収入特定財源である。

目別 2 カ年比較表

（単位：千円、％）

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
総 務 債	127,700	0.9	451,600	2.5	△323,900	△71.7
民 生 債	46,300	0.3	222,400	1.2	△176,100	△79.2
衛 生 債	1,497,200	10.4	1,873,600	10.5	△376,400	△20.1
農 林 水 産 業 債	372,300	2.6	405,000	2.3	△32,700	△8.1
商 工 債	26,400	0.2	25,000	0.1	1,400	5.6
土 木 債	3,223,900	22.5	5,662,700	31.7	△2,438,800	△43.1
消 防 債	139,900	1.0	209,300	1.2	△69,400	△33.2
教 育 債	1,833,100	12.8	2,371,800	13.3	△538,700	△22.7
臨時財政対策債	7,030,800	49.0	6,133,600	34.4	897,200	14.6
災 害 復 旧 債	49,500	0.3	103,600	0.6	△54,100	△52.2
減 収 補 て ん 債	0	0	383,800	2.2	△383,800	皆減
合 計	14,347,100	100	17,842,400	100	△3,495,300	△19.6

収入済額は、前年度に比べ 34 億 9,530 万円（19.6％）減少している。これは主に道路新設改良事業等に係る土木債が 24 億 3,880 万円、地区公民館施設整備事業等に係る教育債が 5 億 3,870 万円、減収補てん債が 3 億 8,380 万円減少したことによるものである。

市債の歳入総額に占める割合は 6.8％（前年度 7.4％）である。

市債残高 2 カ年比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	164,277,027	168,223,780	△3,946,753	△2.3

当年度末市債残高は 1,642 億 7,702 万円で、前年度に比べ 39 億 4,675 万円（2.3%）減少している。

(3) 歳 出

①歳出決算状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減
予 算 現 額	216, 093, 961	253, 004, 849	△ 36, 910, 888
支 出 済 額	204, 008, 269	238, 488, 273	△ 34, 480, 004
執 行 率	94. 4	94. 3	0. 1
翌年度繰越額	4, 613, 412	10, 713, 960	△ 6, 100, 548
不 用 額	7, 472, 280	3, 802, 616	3, 669, 664

支出済額は2,040億826万円で、前年度に比べ344億8,000万円(14.5%)減少している。また、予算現額に対する執行率は94.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

翌年度繰越額は46億1,341万円で、その内訳は繰越明許費繰越額45億4,994万円、事故繰越し繰越額6,346万円となっており、これを款別にみると、繰越明許費繰越額は土木費19億1,543万円、総務費7億7,991万円、教育費5億4,861万円、民生費3億3,077万円等、事故繰越し繰越額は災害復旧費6,346万円となっている。

不用額は、74億7,228万円で、総務費14億6,586万円、土木費12億1,139万円、民生費11億9,800万円、教育費11億6,673万円、衛生費11億6,395万円等となっている。

○款別歳出状況

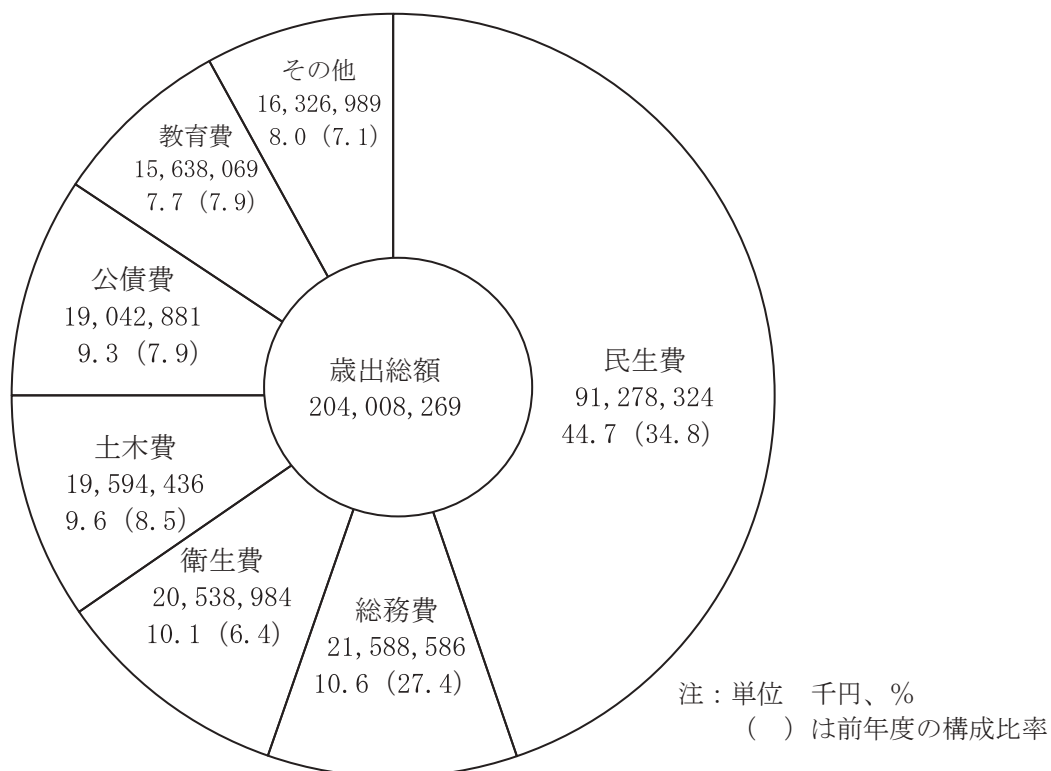
款別歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度増減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	率
議 会 費	849, 869	0. 4	869, 651	0. 4	△ 19, 782	△ 2. 3
総 務 費	21, 588, 586	10. 6	65, 484, 956	27. 4	△ 43, 896, 370	△ 67. 0
民 生 費	91, 278, 324	44. 7	82, 958, 910	34. 8	8, 319, 414	10. 0
衛 生 費	20, 538, 984	10. 1	15, 357, 671	6. 4	5, 181, 313	33. 7
労 働 費	219, 067	0. 1	218, 525	0. 1	542	0. 2
農林水産業費	2, 790, 102	1. 4	2, 609, 744	1. 1	180, 358	6. 9
商 工 費	7, 318, 857	3. 6	7, 593, 571	3. 2	△ 274, 714	△ 3. 6
土 木 費	19, 594, 436	9. 6	20, 243, 697	8. 5	△ 649, 261	△ 3. 2
消 防 費	4, 990, 038	2. 4	5, 161, 862	2. 2	△ 171, 824	△ 3. 3
教 育 費	15, 638, 069	7. 7	18, 784, 306	7. 9	△ 3, 146, 237	△ 16. 7
災 害 復 旧 費	159, 056	0. 1	308, 538	0. 1	△ 149, 482	△ 48. 4
公 債 費	19, 042, 881	9. 3	18, 896, 842	7. 9	146, 039	0. 8
予 備 費	0	0	0	0	0	-
合 計	204, 008, 269	100	238, 488, 273	100	△ 34, 480, 004	△ 14. 5

款別歳出の主なものは、民生費が912億7,832万円で前年度に比べ83億1,941万円(10.0%)の増、総務費が215億8,858万円で前年度に比べ438億9,637万円(67.0%)の減、衛生費が205億3,898万円で前年度に比べ51億8,131万円(33.7%)の増、土木費が195億9,443万円で前年度に比べ6億4,926万円(3.2%)の減、公債費が190億4,288万円で前年度に比べ1億4,603万円(0.8%)の増、教育費が156億3,806万円で前年度に比べ31億4,623万円(16.7%)の減となっている。

歳出の款別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、民生費は44.7%で前年度に比べ9.9ポイント上昇、総務費は10.6%で前年度に比べ16.8ポイント低下、衛生費は10.1%で前年度に比べ3.7ポイント上昇、土木費は9.6%で前年度に比べ1.1ポイント上昇、公債費は9.3%で前年度に比べ1.4ポイント上昇、教育費は7.7%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。

○性質別構成

歳出の性質別構成は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

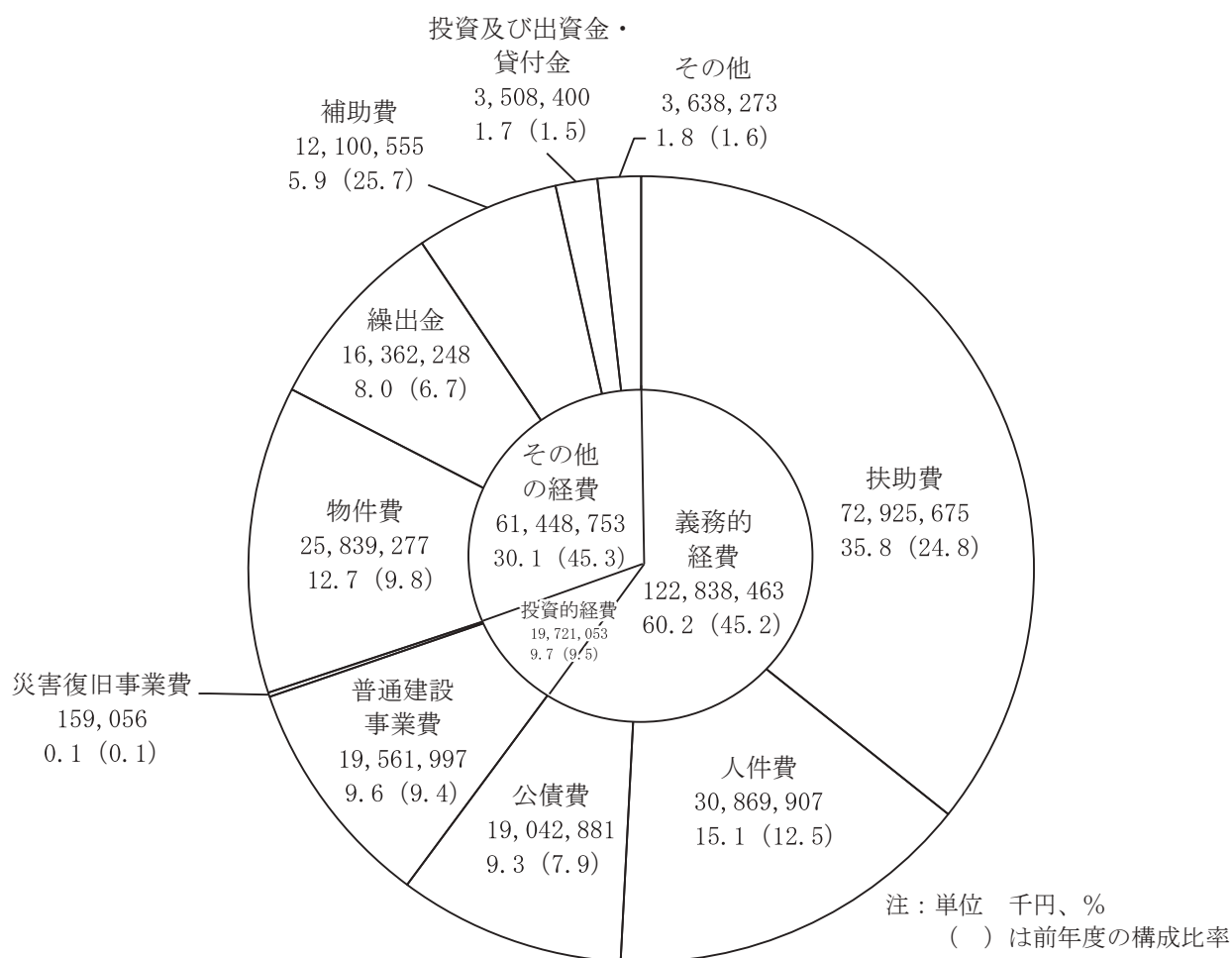
区 分	令和３年度		令和２年度		対前年度増減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	率
１．義務的経費	122,838,463	60.2	107,937,711	45.2	14,900,752	13.8
（１）人件費	30,869,907	15.1	29,810,053	12.5	1,059,854	3.6
（２）扶助費	72,925,675	35.8	59,230,816	24.8	13,694,859	23.1
（３）公債費	19,042,881	9.3	18,896,842	7.9	146,039	0.8
２．投資的経費	19,721,053	9.7	22,583,624	9.5	△2,862,571	△12.7
（１）普通建設事業費	19,561,997	9.6	22,274,702	9.4	△2,712,705	△12.2
ア．補助費	8,617,648	4.2	10,016,857	4.2	△1,399,209	△14.0
イ．単独費	10,944,349	5.4	12,257,845	5.2	△1,313,496	△10.7
（２）災害復旧事業費	159,056	0.1	308,922	0.1	△149,866	△48.5
（３）失業対策事業費	0	0	0	0	0	-
３．その他の経費	61,448,753	30.1	107,966,938	45.3	△46,518,185	△43.1
（１）物件費	25,839,277	12.7	23,319,026	9.8	2,520,251	10.8
（２）維持補修費	3,051,820	1.5	3,022,877	1.3	28,943	1.0
（３）補助費	12,100,555	5.9	61,262,379	25.7	△49,161,824	△80.2
（４）積立金	586,453	0.3	873,284	0.3	△286,831	△32.8
（５）投資及び出資金 ・貸付金	3,508,400	1.7	3,451,092	1.5	57,308	1.7
（６）繰出金	16,362,248	8.0	16,038,280	6.7	323,968	2.0
合 計	204,008,269	100	238,488,273	100	△34,480,004	△14.5

義務的経費は、1,228億3,846万円で前年度に比べ149億75万円(13.8%)増加している。これは主に扶助費が136億9,485万円(23.1%)、人件費が10億5,985万円(3.6%)それぞれ増加したことによるものである。

公共施設等の社会資本整備に向けられる投資的経費は、197億2,105万円で前年度に比べ28億6,257万円(12.7%)減少している。これは主に普通建設事業費が27億1,270万円(12.2%)減少したことによるものである。

物件費、繰出金等のその他の経費は、614億4,875万円で前年度に比べ465億1,818万円(43.1%)減少している。これは主に物件費が25億2,025万円(10.8%)、繰出金が3億2,396万円(2.0%)それぞれ増加したものの、補助費が491億6,182万円(80.2%)、積立金が2億8,683万円(32.8%)それぞれ減少したことによるものである。

経費の性質別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、義務的経費は、前年度に比べ15.0ポイント上昇して60.2%となっている。義務的経費のうち、扶助費は35.8%で前年度に比べ11.0ポイント、人件費は15.1%で前年度に比べ2.6ポイント、公債費は9.3%で前年度に比べ1.4ポイントそれぞれ上昇している。

投資的経費は、前年度に比べ0.2ポイント上昇して9.7%となっている。

その他の経費は、前年度に比べ15.2ポイント低下して30.1%となっている。

②款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 議 会 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
918,356	849,869	0	68,487	92.5

支出済額は8億4,986万円で、予算現額に対する執行率は92.5%となっており、6,848万円の不用額を生じている。

支出額の主なものは議員報酬、事務局費である。

2 款 総 務 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23,834,364	21,588,586	779,917	1,465,861	90.6

支出済額は215億8,858万円で、予算現額に対する執行率は90.6%となっており、7億7,991万円を翌年度へ繰り越し、14億6,586万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 4億8,879万円、庁舎等施設改修事業 2億円等となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 管 理 費	17,940,639	61,476,290	△43,535,651	△70.8
徴 税 費	1,680,103	1,833,856	△153,753	△8.4
戸籍住民基本台帳費	1,580,199	1,518,083	62,116	4.1
選 挙 費	223,049	287,050	△64,001	△22.3
統 計 調 査 費	50,833	252,448	△201,615	△79.9
監 査 委 員 費	113,763	117,229	△3,466	△3.0
合 計	21,588,586	65,484,956	△43,896,370	△67.0

前年度に比べ、支出済額は438億9,637万円（67.0%）減少している。

これは主に特別定額給付金事業の終了により総務管理費が435億3,565万円、国勢調査費における報酬の減により統計調査費が2億161万円それぞれ減少したことによるものである。

重点事業として、スポーツ施設配置状況の地域バランスを図るため、大南地区にスポーツ施設を整備する「大南地区スポーツ施設整備事業」、既存の5つの補助金等をまとめ、地域の実情に応

じた活用ができる交付金をまちづくり協議会に交付する「地域づくり交付金事業」などが実施されている。

新規事業として、市内の民間施設等において、個人番号カードの申請手続きをサポートするための出張窓口を設置するなど、交付率増加に向けて取り組む「個人番号カード出張申請サポート事業」が実施されている。

3 款 民 生 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
92,807,099	91,278,324	330,771	1,198,004	98.4

支出済額は 912 億 7,832 万円で、予算現額に対する執行率は 98.4%となっており、3 億 3,077 万円を翌年度へ繰り越し、11 億 9,800 万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、生活困窮者自立支援事業 2 億 277 万円、子育て世帯への臨時特別給付金事業 5,577 万円等となっている。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	
			金 額	率
社 会 福 祉 費	5,600,729	5,231,349	369,380	7.1
障 が い 者 福 祉 費	17,584,579	16,314,491	1,270,088	7.8
老 人 福 祉 費	13,961,082	13,811,068	150,014	1.1
児 童 福 祉 費	38,553,549	31,831,048	6,722,501	21.1
生 活 保 護 費	15,483,354	15,661,915	△178,561	△1.1
災 害 救 助 費	24,541	26,025	△1,484	△5.7
国 民 年 金 費	70,490	83,014	△12,524	△15.1
合 計	91,278,324	82,958,910	8,319,414	10.0

前年度に比べ、支出済額は 83 億 1,941 万円（10.0%）増加している。

これは主に子育て世帯への臨時特別給付金事業の実施により児童福祉費が 67 億 2,250 万円、介護・訓練等給付費事業や障がい児通所支援事業における扶助費の増により障がい者福祉費が 12 億 7,008 万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、私立認可保育所や認定こども園等に要する経費の給付を行う「保育所等給付費」、放課後帰宅しても保護者が不在である留守家庭児童を、主に校内に設置した施設で預かる「児童育成クラブ事業」などが実施されている。

新規事業として、新型コロナウイルス感染症等の対策として、市立保育所等における手洗い場の蛇口を自動水栓に改修する「自動水栓整備事業」、私立保育所や病児保育施設等における保育士の業務負担軽減及び利用者の利便性向上を図るため、子どもの登降園管理等の業務の ICT 化に必

要なシステムの導入経費を補助する「私立保育所等 ICT 化推進事業」などが実施されている。

4 款 衛 生 費

(単位: 千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21, 741, 795	20, 538, 984	38, 854	1, 163, 957	94. 5

支出済額は 205 億 3, 898 万円で、予算現額に対する執行率は 94. 5%となっており 3, 885 万円を翌年度へ繰り越し、11 億 6, 395 万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、上水道総務費 3, 662 万円、救急医療対策事業 222 万円となっている。

項別 2 カ年比較表

(単位: 千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	
			金 額	率
保 健 衛 生 費	2, 077, 199	1, 831, 297	245, 902	13. 4
保 健 所 費	9, 914, 672	4, 919, 482	4, 995, 190	101. 5
清 掃 費	8, 273, 839	8, 338, 914	△65, 075	△0. 8
上 水 道 費	273, 274	267, 978	5, 296	2. 0
合 計	20, 538, 984	15, 357, 671	5, 181, 313	33. 7

前年度に比べ、支出済額は 51 億 8, 131 万円 (33. 7%) 増加している。

これは主に新型コロナウイルスワクチン接種事業における委託料の増により保健所費が 49 億 9, 519 万円、子ども医療費助成事業における扶助費の増により保健衛生費が 2 億 4, 590 万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、子どもたちの健全な育成と子育て世帯の経済的負担を軽減するために医療費の自己負担額を助成する「子ども医療費助成事業」、佐野清掃センターの各種設備や機器等の整備を行うことで、新環境センター供用開始までの間の安定稼働を図る「佐野清掃センター大規模改修事業」などが実施されている。

新規事業として、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、出産後間もない時期に産婦を対象とした健康診査を実施する「産婦健康診査事業」、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種検診に係る受診者数の減少がみられるため、検診に係る自己負担額を無料とすることで受診者数の増加を図る「無料検診事業」などが実施されている。

5款 労働費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
228,014	219,067	0	8,947	96.1

支出済額は2億1,906万円で、予算現額に対する執行率は96.1%となっており、894万円の不用額を生じている。

支出額の主なものは勤労者福祉資金預託金、高年齢者就業機会確保事業費補助金である。

6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,207,477	2,790,102	141,931	275,444	87.0

支出済額は27億9,010万円で、予算現額に対する執行率は87.0%となっており、1億4,193万円を翌年度へ繰り越し、2億7,544万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、灌漑排水事業9,240万円、漁港整備事業3,877万円等となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
			金 額	率
農 業 費	1,758,165	1,766,890	△8,725	△0.5
林 業 費	354,105	371,368	△17,263	△4.6
水 産 業 費	677,832	471,486	206,346	43.8
合 計	2,790,102	2,609,744	180,358	6.9

前年度に比べ、支出済額は1億8,035万円(6.9%)増加している。

これは主に林業総合対策事業における負担金補助及び交付金の減により林業費が1,726万円減少したものの、漁港整備事業における工事請負費の増により水産業費が2億634万円増加したことによるものである。

重点事業として、産地の拠点施設となる栽培施設の整備等を支援し、競争力ある産地づくりを推進する「園芸振興総合対策事業」、有害鳥獣の捕獲を行うとともに、地域や農業者自らが予防や捕獲を行うための防護柵設置等に対して支援することにより、農作物等や生活環境への被害を防止する「有害鳥獣対策事業」などが実施されている。

7款 商 工 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,373,581	7,318,857	720,272	334,452	87.4

支出済額は73億1,885万円で、予算現額に対する執行率は87.4%となっており、7億2,027万円を翌年度へ繰り越し、3億3,445万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、プレミアム付商品券発行事業7億1,500万円、動物園管理事業527万円となっている。

目別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
			金 額	率
商 工 総 務 費	556,945	542,013	14,932	2.8
商 工 業 振 興 費	2,865,458	3,351,250	△485,792	△14.5
金 融 対 策 費	3,278,469	3,121,936	156,533	5.0
観 光 費	224,896	190,505	34,391	18.1
高崎山自然動物園費	393,089	387,867	5,222	1.3
合 計	7,318,857	7,593,571	△274,714	△3.6

前年度に比べ、支出済額は2億7,471万円（3.6%）減少している。

これは主に新型コロナウイルス感染症対策中小企業等利子補給金の増により金融対策費が1億5,653万円増加したものの、中小・小規模事業者等店舗家賃支援事業補助金や企業立地促進助成金の減により商工業振興費が4億8,579万円減少したことによるものである。

重点事業として、企業立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る「企業立地推進事業」、寄附金の増収を図るとともに本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大につなげる「ふるさと大分市応援寄附金推進事業」などが実施されている。

新規事業として、民間事業者が、コワーキングスペース等を整備する際に要する工事費等を補助する「コワーキングスペース等整備事業補助金」、今市石畳など野津原地区の観光名所の周遊性を高めるため、憩いの場や駐車場を整備する「今市石畳憩いの場整備事業」などが実施されている。

8 款 土 木 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22,721,263	19,594,436	1,915,434	1,211,393	86.2

支出済額は195億9,443万円で、予算現額に対する執行率は86.2%となっており、19億1,543万円を翌年度へ繰り越し、12億1,139万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、交通安全対策事業（公共）4億2,272万円、公共道路事業2億1,011万円等となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
			金 額	率
土 木 管 理 費	623,557	564,935	58,622	10.4
道 路 橋 梁 費	6,299,155	6,746,285	△447,130	△6.6
河 川 費	960,953	827,729	133,224	16.1
都 市 計 画 費	7,171,265	6,298,162	873,103	13.9
下 水 道 費	3,581,527	4,018,457	△436,930	△10.9
住 宅 費	957,979	1,788,129	△830,150	△46.4
合 計	19,594,436	20,243,697	△649,261	△3.2

前年度に比べ、支出済額は6億4,926万円（3.2%）減少している。

これは主に街路事業費における補償補填及び賠償金の増により都市計画費が8億7,310万円増加したものの、住宅建設費における工事請負費の減により住宅費が8億3,015万円、公共道路事業費における公有財産購入費の減により道路橋梁費が4億4,713万円、公共下水道事業会計繰出金の減により下水道費が4億3,693万円それぞれ減少したことによるものである。

重点事業として、三佐北、浜町・芦崎・新川、滝尾中部及び細地区における「住環境整備事業」、大在駅や高城駅において自由通路を整備するとともに、高城駅、坂ノ市駅及び中判田駅において駅構内のバリアフリー化に係る事業費の補助をする「鉄道駅自由通路整備事業・鉄道駅バリアフリー化推進事業」などが実施されている。

新規事業として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営状況が悪化している市内のバス事業者やタクシー事業者に対して補助する「公共交通継続支援補助金」、祝祭の広場において、民間活力の導入を検討するにあたりトライアル・サウンディングを実施するための仮設店舗を設置し、社会実験として物販や飲食販売を行う「祝祭の広場利活用検討事業」などが実施されている。

9款 消 防 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,245,352	4,990,038	34,009	221,305	95.1

支出済額は49億9,003万円で、予算現額に対する執行率は95.1%となっており、3,400万円を翌年度へ繰り越し、2億2,130万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、消防施設費（一般管理）2,310万円、非常備消防費（消防団詰所等施設整備事業）1,090万円となっている。

目別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
			金 額	率
常 備 消 防 費	4,145,801	4,106,048	39,753	1.0
非 常 備 消 防 費	335,112	327,911	7,201	2.2
消 防 施 設 費	280,218	471,310	△191,092	△40.5
水 防 費	50,631	55,872	△5,241	△9.4
災 害 対 策 費	178,276	200,721	△22,445	△11.2
合 計	4,990,038	5,161,862	△171,824	△3.3

前年度に比べ、支出済額は1億7,182万円（3.3%）減少している。

これは主に職員手当等の増により常備消防費が3,975万円増加したものの、消防車両購入事業における備品購入費の減により消防施設費が1億9,109万円減少したことによるものである。

重点事業として、消防団施設である車庫詰所を整備し、消防団活動が円滑に行えるよう環境を整える「消防団詰所等施設整備事業」、消防指令業務の整備・運用に係る財政負担及び指令業務に係る人員負担の軽減、情報の一元化による応援の迅速化を図るため、県下14本部で消防指令業務の共同運用開始を目指す「消防指令業務共同運用事業」などが実施されている。

新規事業として、津波到達までに浸水想定区域外へ避難することが困難な避難行動要支援者等の緊急避難が可能な施設を家島緑地内に整備する「津波緊急避難施設整備事業」、荷揚町小学校跡地に建設を予定している複合公共施設内に、常設の災害対策本部機能を整備することにより、災害対応力を強化する「常設災害対策本部整備事業」が実施されている。

10 款 教 育 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17,353,418	15,638,069	548,615	1,166,734	90.1

支出済額は 156 億 3,806 万円で、予算現額に対する執行率は 90.1%となっており、5 億 4,861 万円を翌年度へ繰り越し、11 億 6,673 万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、中学校施設整備保全事業 3 億 5,600 万円、小学校運営事業 7,030 万円等となっている。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	
			金 額	率
教 育 総 務 費	3,815,023	6,360,436	△2,545,413	△40.0
小 学 校 費	4,304,023	4,601,269	△297,246	△6.5
中 学 校 費	2,016,823	1,411,169	605,654	42.9
幼 稚 園 費	1,197,250	1,366,260	△169,010	△12.4
社 会 教 育 費	2,682,686	3,385,833	△703,147	△20.8
保 健 体 育 費	1,622,264	1,659,339	△37,075	△2.2
合 計	15,638,069	18,784,306	△3,146,237	△16.7

前年度に比べ、支出済額は 31 億 4,623 万円（16.7%）減少している。

これは主に教育用 ICT 環境整備事業における備品購入費や委託料の減により教育総務費が 25 億 4,541 万円、鶴崎公民館施設整備事業における工事請負費の減により社会教育費が 7 億 314 万円それぞれ減少したことによるものである。

重点事業として、大東中学校の生徒数の増加が見込まれることから、将来的な教室不足に対応するため、新校舎建設等を行う「大東中学校施設整備事業」、特別な教育的支援を必要とする児童生徒が在籍する学校に対して、補助教員を配置し、学校教育活動における児童生徒の指導に活用することにより、学校教育の一層の活性化及び一人ひとりに応じたきめ細やかな指導の充実を図る「特別支援等教育活動サポート事業」などが実施されている。

新規事業として、新型コロナウイルス感染症等の対策として、市立小中学校や幼稚園等における手洗い場の蛇口を自動水栓に改修する「自動水栓整備事業」が実施されている。

11 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
318,395	159,056	103,609	55,730	50.0

支出済額は1億5,905万円で、予算現額に対する執行率は50.0%となっており、1億360万円を翌年度へ繰り越し、5,573万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は道路橋梁河川災害復旧事業（公共）における繰越明許費繰越額2,500万円、事故繰越し繰越額5,623万円等となっている。

12 款 公 債 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19,044,847	19,042,881	0	1,966	100.0

支出済額は19億4,288万円で、予算現額に対する執行率は100.0%となっており、196万円の不用額を生じている。

支出額の主なものは元金償還18億9,385万円、利子支払7億4,902万円である。

13 款 予 備 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
300,000	0	0	300,000	0

予算現額は、全額不用額となっている。

3. 特別会計

(1) 決算概要

① 特別会計歳入歳出決算状況

特別会計全体の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度増減
予 算 現 額		95,749,000	95,229,625	519,375
調 定 額		99,274,180	97,118,361	2,155,819
収 入 済 額		98,060,239	95,697,407	2,362,832
収 入 割 合	対予算現額	102.4	100.5	1.9
	対調定額	98.8	98.5	0.3
不 納 欠 損 額		163,822	196,673	△ 32,851
収 入 未 済 額		1,086,665	1,252,000	△ 165,335
還 付 未 済 額		36,546	27,719	8,827

歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
予 算 現 額	95,749,000	95,229,625	519,375
支 出 済 額	94,446,282	93,494,374	951,908
執 行 率	98.6	98.2	0.4
翌年度繰越額	0	0	0
不 用 額	1,302,718	1,735,251	△432,533

収入済額は980億6,023万円で、前年度に比べ23億6,283万円増加しており、調定額に対する収入割合は前年度に比べ0.3ポイント増加し、98.8%となっている。

不納欠損額は1億6,382万円、収入未済額は10億8,666万円で、前年度に比べ、それぞれ3,285万円、1億6,533万円減少している。

支出済額は944億4,628万円で、前年度に比べ9億5,190万円増加しており、執行率は前年度に比べ0.4ポイント増加し、98.6%となっている。

不用額は13億271万円で、前年度に比べ4億3,253万円減少している。

②各特別会計決算収支状況

各特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
国民健康保険	50,016,227	47,203,102	2,813,125	0	2,813,125
財産区	225,199	3,742	221,457	0	221,457
土地取得	470,183	470,183	0	0	0
公設地方卸売市場	585,887	293,501	292,386	0	292,386
農業集落排水	154,380	154,380	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付	95,522	15,849	79,673	0	79,673
介護保険	40,781,707	40,591,332	190,375	0	190,375
後期高齢者医療	5,726,587	5,709,646	16,941	0	16,941
大分駅南土地区画整理清算	4,547	4,547	0	0	0
合 計	98,060,239	94,446,282	3,613,957	0	3,613,957

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支及び形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支が赤字の特別会計はなく、特別会計全体では形式収支、実質収支ともに36億1,395万円の黒字となっている。

③会計別歳入状況

各特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入済額		対前年度増減	
	令和3年度	令和2年度	金 額	率
国民健康保険	50,016,227	48,525,482	1,490,745	3.1
財産区	225,199	219,885	5,314	2.4
土地取得	470,183	470,183	0	0
公設地方卸売市場	585,887	645,065	△ 59,178	△ 9.2
農業集落排水	154,380	156,941	△ 2,561	△ 1.6
母子父子寡婦福祉資金貸付	95,522	98,686	△ 3,164	△ 3.2
介護保険	40,781,707	39,897,197	884,510	2.2
後期高齢者医療	5,726,587	5,678,772	47,815	0.8
大分駅南土地区画整理清算	4,547	5,196	△ 649	△ 12.5
合 計	98,060,239	95,697,407	2,362,832	2.5

特別会計全体では、前年度に比べ23億6,283万円増加している。

増加した主な特別会計は国民健康保険特別会計と介護保険特別会計で、前年度に比べ、それぞれ、14億9,074万円、8億8,451万円増加している。

④会計別歳出状況

各特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	支出済額		対前年度増減	
	令和3年度	令和2年度	金 額	率
国 民 健 康 保 険	47,203,102	46,872,581	330,521	0.7
財 産 区	3,742	3,746	△ 4	△ 0.1
土 地 取 得	470,183	470,183	0	0
公 設 地 方 卸 売 市 場	293,501	382,398	△ 88,897	△ 23.2
農 業 集 落 排 水	154,380	156,941	△ 2,561	△ 1.6
母子父子寡婦福祉資金貸付	15,849	60,475	△ 44,626	△ 73.8
介 護 保 険	40,591,332	39,878,142	713,190	1.8
後 期 高 齢 者 医 療	5,709,646	5,664,712	44,934	0.8
大分駅南土地区画整理清算	4,547	5,196	△ 649	△ 12.5
合 計	94,446,282	93,494,374	951,908	1.0

特別会計全体では、前年度に比べ9億5,190万円増加している。

増加した主な特別会計は介護保険特別会計と国民健康保険特別会計で、前年度に比べ、それぞれ、7億1,319万円、3億3,052万円増加している。

⑤一般会計等からの繰入れ状況

一般会計等から各特別会計への繰入れ状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	繰入金		対前年度増減	
	令和3年度	令和2年度	金 額	率
国 民 健 康 保 険	3,920,173	3,799,253	120,920	3.2
土 地 取 得	470,183	470,182	1	0.0
農 業 集 落 排 水	123,375	123,602	△ 227	△ 0.2
母子父子寡婦福祉資金貸付	7,137	23,916	△ 16,779	△ 70.2
介 護 保 険	6,096,884	6,264,479	△ 167,595	△ 2.7
後 期 高 齢 者 医 療	1,139,021	1,119,521	19,500	1.7
合 計	11,756,773	11,800,953	△ 44,180	△ 0.4

繰入れを受けた特別会計は6会計で、総額117億5,677万円となっており、前年度に比べ4,418万円(0.4%)減少している。

繰入金を会計別でみると、主なものは、介護保険特別会計60億9,688万円、国民健康保険特別会計39億2,017万円となっている。

(2) 各特別会計別決算状況

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

①国民健康保険特別会計

本会計は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とした国民健康保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は 500 億 1,622 万円で歳出決算額は 472 億 310 万円となっており、歳入歳出差引残額は 28 億 1,312 万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	
			金 額	率
国 民 健 康 保 険 税	7,867,664	7,959,275	△91,611	△1.2
使用料及び手数料	3,087	3,069	18	0.6
県 支 出 金	36,491,613	35,017,107	1,474,506	4.2
繰 入 金	3,920,173	3,799,253	120,920	3.2
繰 越 金	1,652,901	1,649,336	3,565	0.2
諸 収 入	61,280	49,059	12,221	24.9
国 庫 支 出 金	19,509	48,383	△28,874	△59.7
合 計	50,016,227	48,525,482	1,490,745	3.1

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 費	285,166	363,316	△78,150	△21.5
保 険 給 付 費	35,039,252	33,801,325	1,237,927	3.7
国民健康保険事業費納付金	11,179,109	11,960,145	△781,036	△6.5
保 健 事 業 費	270,797	243,254	27,543	11.3
諸 支 出 金	428,778	504,541	△75,763	△15.0
合 計	47,203,102	46,872,581	330,521	0.7

収入済額は、前年度に比べ 14 億 9,074 万円 (3.1%) 増加している。これは主に県支出金が 14 億 7,450 万円増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ 3 億 3,052 万円 (0.7%) 増加している。これは主に、国民健康保険事業費納付金が 7 億 8,103 万円減少したものの、保険給付費が 12 億 3,792 万円増加したことによるものである。

国民健康保険税 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減
調 定 額	8,782,952	9,052,868	△269,916
収 入 済 額	7,867,664	7,959,275	△91,611
不納欠損額	102,259	135,937	△33,678
収入未済額	830,557	969,267	△138,710
還付未済額	17,528	11,611	5,917
収 納 率	89.4	87.8	1.6
うち現年度分	95.9	95.5	0.4

国民健康保険税の調定額は 87 億 8,295 万円で、前年度に比べ 2 億 6,991 万円、収入済額は 78 億 6,766 万円で、前年度に比べ 9,161 万円それぞれ減少している。

不納欠損額は 1 億 225 万円で、前年度に比べ 3,367 万円減少しており、収入未済額は 8 億 3,055 万円で、前年度に比べ 1 億 3,871 万円減少している。

また、収納率は 89.4%で、前年度に比べ 1.6 ポイント向上している。なお、現年度分は 95.9%で、前年度に比べ 0.4 ポイント向上している。

②財産区特別会計

本会計は、財産区財産処分事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額は2億2,519万円で歳出決算額は374万円となっており、歳入歳出差引残額は2億2,145万円となっている。

歳入の主なものは繰越金2億1,613万円、財産貸付収入906万円であり、歳出の主なものは事業費364万円で、自治会活動費や公民館及び防犯灯の維持管理費等に支出されている。

決 算 状 況

(単位：円)

区 分		歳 入				歳 出			翌年度繰越額
		前年度繰越金	財産貸付収入	市預金利子	計	事務費	事業費	計	
事 務 費		4, 371, 327	453, 000	24	4, 824, 351	95, 832	0	95, 832	4, 728, 519
財 産 区	勢 家	808, 181	0	0	808, 181	0	0	0	808, 181
	向 原	207, 913, 029	8, 607, 000	220	216, 520, 249	0	3, 231, 362	3, 231, 362	213, 288, 887
	高城本町	415, 118	0	0	415, 118	0	415, 118	415, 118	0
	西 原	549, 104	0	0	549, 104	0	0	0	549, 104
	上小野鶴	1, 869, 674	0	1	1, 869, 675	0	0	0	1, 869, 675
	栗 野 組	137, 283	0	0	137, 283	0	0	0	137, 283
	平 野	74, 717	0	0	74, 717	0	0	0	74, 717
	小 計	211, 767, 106	8, 607, 000	221	220, 374, 327	0	3, 646, 480	3, 646, 480	216, 727, 847
合 計		216, 138, 433	9, 060, 000	245	225, 198, 678	95, 832	3, 646, 480	3, 742, 312	221, 456, 366

③土地取得特別会計

本会計は、公共用地の先行取得を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものであり、土地基金からの繰入金を財源としている。

歳入決算額、歳出決算額はともに 4 億 7,018 万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	
				金 額	率
繰 入 金	基金繰入金	470,183	470,182	1	0.0
財 産 収 入	基金利子	0	1	△1	皆減
合 計		470,183	470,183	0	0

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	
				金 額	率
諸 支 出 金	基金繰出金	470,183	470,183	0	0

歳入決算額の基金繰入金 4 億 7,018 万円は土地基金からの繰入金で、全額年度末に土地基金に繰り出している。

④公設地方卸売市場事業特別会計

本会計は、公設地方卸売市場事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額は 5 億 8,588 万円で歳出決算額は 2 億 9,350 万円となっており、歳入歳出差引残額は 2 億 9,238 万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	
				金 額	率
使用料 及び 手数料	公設地方卸売市場使用料	254,609	263,824	△9,215	△3.5
	督促手数料	1	4	△3	△75
	証明手数料	4	4	0	0
	小 計	254,614	263,832	△9,218	△3.5
諸収入	雑 入	68,606	68,552	54	0.1
繰越金	繰 越 金	262,667	191,581	71,086	37.1
市 債	市 場 債	0	121,100	△121,100	皆減
合 計		585,887	645,065	△59,178	△9.2

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	
				金 額	率
公設地方卸売市場費	一般管理費	254,775	341,422	△86,647	△25.4
公 債 費	元 金	36,805	38,799	△1,994	△5.1
	利 子	1,921	2,177	△256	△11.8
	小 計	38,726	40,976	△2,250	△5.5
合 計		293,501	382,398	△88,897	△23.2

収入済額は、前年度に比べ 5,917 万円 (9.2%) 減少している。これは主に繰越金が 7,108 万円増加したものの、市場債が 1 億 2,110 万円減少したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ 8,889 万円 (23.2%) 減少している。これは主に工事請負費の減等により一般管理費が 8,664 万円減少したことによるものである。

公設地方卸売市場使用料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減
調 定 額	255,746	264,916	△9,170
収 入 済 額	254,609	263,824	△9,215
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	1,137	1,092	45
収 納 率	99.6	99.6	0
うち現年度分	100.0	100.0	0

公設地方卸売市場使用料の調定額は 2 億 5,574 万円で、前年度に比べ 917 万円、収入済額は 2 億 5,460 万円で、前年度に比べ 921 万円それぞれ減少しており、収入未済額は 113 万円で、前年度に比べ 4 万円増加している。

また、収納率は 99.6%、うち現年度は 100.0%で、ともに前年度と同率となっている。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	381,484	418,289	△36,805	△8.8

当年度末市債残高は 3 億 8,148 万円で、前年度に比べ 3,680 万円 (8.8%) 減少している。

⑤農業集落排水事業特別会計

本会計は、農業集落排水事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額、歳出決算額はともに 1 億 5,438 万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	
			金 額	率
分担金及び負担金	60	70	△10	△14.3
使用料及び手数料	20,945	23,239	△2,294	△9.9
県 支 出 金	10,000	10,029	△29	△0.3
財 産 収 入	0	1	△1	皆減
繰 入 金	123,375	123,602	△227	△0.2
合 計	154,380	156,941	△2,561	△1.6

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	
				金 額	率
総務費	一般管理費	1,630	1,253	377	30.1
	施設管理費	57,940	60,878	△2,938	△4.8
	小 計	59,570	62,131	△2,561	△4.1
公債費	元 金	79,674	77,847	1,827	2.3
	利 子	15,136	16,963	△1,827	△10.8
	小 計	94,810	94,810	0	0
合 計		154,380	156,941	△2,561	△1.6

収入済額は、前年度に比べ 256 万円(1.6%)減少している。これは主に農業集落排水使用料の減少により使用料及び手数料が 229 万円減少したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ 256 万円(1.6%)減少している。これは工事請負費等の減により施設管理費が 293 万円減少したことによるものである。

農業集落排水使用料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減
調 定 額	21,234	23,582	△2,348
収 入 済 額	20,940	23,234	△2,294
不納欠損額	5	0	5
収入未済額	289	348	△59
収 納 率	98.6	98.5	0.1
うち現年度分	99.7	99.3	0.4

農業集落排水使用料の調定額は 2,123 万円で、前年度に比べ 234 万円、収入済額は 2,094 万円で、前年度に比べ 229 万円それぞれ減少しており、収入未済額は 28 万円で、前年度に比べ 5 万円減少している。

また、収納率は 98.6%で、前年度に比べ 0.1 ポイント向上している。なお、現年度分は 99.7%で、前年度と比べ 0.4 ポイント向上している。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	651,591	731,265	△79,674	△10.9

当年度末市債残高は 6 億 5,159 万円で、前年度に比べ 7,967 万円（10.9%）減少している。

⑥母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

本会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定により、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため必要な資金を貸し付ける目的で設置されたものである。

歳入決算額は 9,552 万円、歳出決算額は 1,584 万円となっており、歳入歳出差引残額は 7,967 万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	
				金 額	率
繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	7,137	23,916	△16,779	△70.2
繰越金	繰 越 金	38,210	24,891	13,319	53.5
諸収入	母子父子寡婦福祉資金 貸付金元利収入	50,146	49,845	301	0.6
	雑 入	29	34	△5	△14.7
	小 計	50,175	49,879	296	0.6
合 計		95,522	98,686	△3,164	△3.2

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	
				金 額	率
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金 貸付事務費	4,197	46,233	△42,036	△90.9
	償 還 対 策 費	3,017	2,949	68	2.3
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	8,635	11,293	△2,658	△23.5
合 計		15,849	60,475	△44,626	△73.8

収入済額は、前年度に比べ 316 万円(3.2%)減少している。これは主に繰越金が 1,331 万円増加したものの、一般会計繰入金が 1,677 万円減少したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ 4,462 万円(73.8%) 減少している。これは主に委託料の減等により母子父子寡婦福祉資金貸付事務費が 4,203 万円減少したことによるものである。

貸付金元利収入 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減
調 定 額	134,200	144,667	△10,467
収 入 済 額	50,146	49,845	301
収入未済額	84,054	94,822	△10,768
償 還 率	37.4	34.5	2.9
うち現年度分	91.0	87.0	4.0

貸付金元利収入の調定額は1億3,420万円で、前年度に比べ1,046万円減少しているが、収入済額は5,014万円で、前年度に比べ30万円増加しており、収入未済額は8,405万円で、前年度に比べ1,076万円減少している。

また、償還率は37.4%で、前年度に比べ2.9ポイント向上している。なお、現年度分は91.0%で、前年度に比べ4.0ポイント向上している。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	271,469	271,469	0	0

当年度末市債残高は前年度と同額の2億7,146万円となっている。

⑦介護保険特別会計

本会計は、被保険者の要介護状態等に関し必要な給付を行い、国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とした介護保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は 407 億 8,170 万円で歳出決算額は 405 億 9,133 万円となっており、歳入歳出差引残額は 1 億 9,037 万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	
			金 額	率
保 険 料	8,733,056	8,331,670	401,386	4.8
分担金及び負担金	6,784	6,723	61	0.9
使用料及び手数料	693	766	△73	△9.5
国 庫 支 出 金	9,766,489	9,527,430	239,059	2.5
支払基金交付金	10,611,276	10,352,129	259,147	2.5
県 支 出 金	5,541,271	5,378,437	162,834	3.0
財 産 収 入	31	94	△63	△67.0
繰 入 金	6,096,884	6,264,479	△167,595	△2.7
繰 越 金	19,055	21,236	△2,181	△10.3
諸 収 入	6,168	14,233	△8,065	△56.7
合 計	40,781,707	39,897,197	884,510	2.2

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 費	419,900	449,207	△29,307	△6.5
保 険 給 付 費	38,037,685	37,308,832	728,853	2.0
地域支援事業費	2,045,205	1,968,980	76,225	3.9
基金積立金	31	94	△63	△67.0
諸 支 出 金	88,511	151,029	△62,518	△41.4
合 計	40,591,332	39,878,142	713,190	1.8

収入済額は、前年度に比べ 8 億 8,451 万円 (2.2%) 増加している。これは主に繰入金が 1 億 6,759 万円減少したものの、保険料が 4 億 138 万円、支払基金交付金が 2 億 5,914 万円、国庫支出金が 2 億 3,905 万円、県支出金が 1 億 6,283 万円それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ 7 億 1,319 万円 (1.8%) 増加している。これは主に介護サービス等諸費の増等により保険給付費が 7 億 2,885 万円増加したことによるものである。

介護保険料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減
調 定 額	8,930,702	8,544,742	385,960
収 入 済 額	8,733,056	8,331,670	401,386
不納欠損額	59,247	57,535	1,712
収入未済額	150,304	165,251	△14,947
還付未済額	11,905	9,714	2,191
収 納 率	97.8	97.5	0.3
うち現年度分	99.3	99.2	0.1

介護保険料の調定額は89億3,070万円で、前年度に比べ3億8,596万円、収入済額は87億3,305万円で、前年度に比べ4億138万円それぞれ増加している。

不納欠損額は5,924万円で、前年度に比べ171万円増加しており、収入未済額は1億5,030万円で、前年度に比べ1,494万円減少している。

また、収納率は97.8%で、前年度に比べ0.3ポイント向上している。なお、現年度分は99.3%で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。

⑧後期高齢者医療特別会計

本会計は、保険に加入している高齢者の疾病又は死亡に関する保険給付などを定める高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は57億2,658万円で歳出決算額は57億964万円となっており、歳入歳出差引残額は1,694万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
			金 額	率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,568,021	4,525,598	42,423	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	350	314	36	11.5
繰 入 金	1,139,021	1,119,521	19,500	1.7
繰 越 金	14,060	27,593	△13,533	△49.0
諸 収 入	5,135	5,746	△611	△10.6
合 計	5,726,587	5,678,772	47,815	0.8

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 費	25,684	39,693	△14,009	△35.3
後期高齢者医療広域連合納付金	5,679,025	5,619,392	59,633	1.1
諸 支 出 金	4,937	5,627	△690	△12.3
合 計	5,709,646	5,664,712	44,934	0.8

収入済額は、前年度に比べ4,781万円(0.8%)増加している。これは繰越金が1,353万円減少したものの、後期高齢者医療保険料が4,242万円、繰入金が1,950万円それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ4,493万円(0.8%)増加している。これは総務費が1,400万円減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が5,963万円増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減
調 定 額	4,581,338	4,541,453	39,885
収 入 済 額	4,568,021	4,525,598	42,423
不納欠損額	2,273	3,115	△842
収入未済額	18,157	19,116	△959
還付未済額	7,113	6,376	737
収 納 率	99.7	99.7	0
うち現年度分	99.9	99.9	0

後期高齢者医療保険料の調定額は 45 億 8,133 万円で、前年度に比べ 3,988 万円、収入済額は 45 億 6,802 万円で、前年度に比べ 4,242 万円それぞれ増加している。

不納欠損額は 227 万円で、前年度に比べ 84 万円、収入未済額は 1,815 万円で、前年度に比べ 95 万円それぞれ減少している。

また、収納率は 99.7%、うち現年度分は 99.9%で、ともに前年度と同率となっている。

⑨大分駅南土地区画整理清算事業特別会計

本会計は、大分駅南土地区画整理清算事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

当年度の歳入決算額、歳出決算額はともに 454 万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	
				金 額	率
清算徴収金	清算徴収金	4,547	5,195	△648	△12.5
諸 収 入	雑 入	0	1	△1	皆減
合 計		4,547	5,196	△649	△12.5

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	
				金 額	率
清 算 費	清 算 費	4,547	5,196	△649	△12.5

収入済額は、前年度に比べ 64 万円 (12.5%) 減少している。これは清算徴収金が 64 万円減少したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ 64 万円 (12.5%) 減少している。これは清算費が 64 万円減少したことによるものである。

清算徴収金収入 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減
調 定 額	4,547	5,195	△648
収 入 済 額	4,547	5,195	△648
収入未済額	0	0	0
収 納 率	100	100	0

清算徴収金収入の調定額、収入済額はともに 454 万円で、前年度に比べ 64 万円それぞれ減少している。

4. 普通会計決算収支状況、主な財政指標

(1) 普通会計決算収支状況

普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較のため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市における普通会計は、一般会計に土地取得、母子父子寡婦福祉資金貸付事業及び大分県南土地区画整理清算事業の各特別会計を加え、会計間の繰入・繰出等重複額を調整したものである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
歳 入 総 額 A	211,871,280	242,717,802	△30,846,522
歳 出 総 額 B	204,473,548	238,977,682	△34,504,134
形 式 収 支 (A - B) C	7,397,732	3,740,120	3,657,612
翌年度へ繰り越すべき財源D	794,836	744,161	50,675
実 質 収 支 (C - D) E	(ア) 6,602,896	(イ) 2,995,959	3,606,937
単 年 度 収 支 F	(ア)-(イ) 3,606,937	1,226,692	2,380,245
積 立 金 G	2,064	564	1,500
繰 上 償 還 金 H	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 I	550,000	1,300,000	△750,000
実質単年度収支 (F+G+H-I)	3,059,001	△72,744	3,131,745

歳入総額は2,118億7,128万円、歳出総額は2,044億7,354万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は73億9,773万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7億9,483万円を控除した実質収支も66億289万円の黒字となっている。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ23億8,024万円改善し、36億693万円となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金206万円を加え、積立金取崩し額5億5,000万円を差し引いた実質単年度収支は、前年度に比べ31億3,174万円改善し、30億5,900万円の黒字となっている。

(2) 財政指標

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
基準財政需要額	千円	77,508,012	76,310,640	1,197,372
基準財政収入額	千円	66,586,211	68,833,438	△2,247,227
標準財政規模	千円	105,623,602	100,876,385	4,747,217
財政力指数（3カ年平均値）	—	0.886	0.902	△ 0.016
実質収支比率	%	6.3	3.0	3.3
経常経費充当一般財源等	千円	99,973,542	97,760,768	2,212,774
経常一般財源等の総額	千円	109,380,171	101,996,316	7,383,855
経常収支比率	%	91.4	95.8	△ 4.4
義務的経費	千円	121,851,215	106,913,660	14,937,555
歳出総額に占める義務的経費の割合	%	59.6	44.7	14.9
人件費	%	14.6	12.0	2.6
扶助費	%	35.7	24.8	10.9
公債費	%	9.3	7.9	1.4
投資的経費	千円	19,990,969	22,895,273	△ 2,904,304
歳出総額に占める投資的経費の割合	%	9.8	9.6	0.2
債務負担行為額	千円	47,897,032	39,935,125	7,961,907

注）上記表中の数値は、「地方財政状況調査」において用いた数値である。

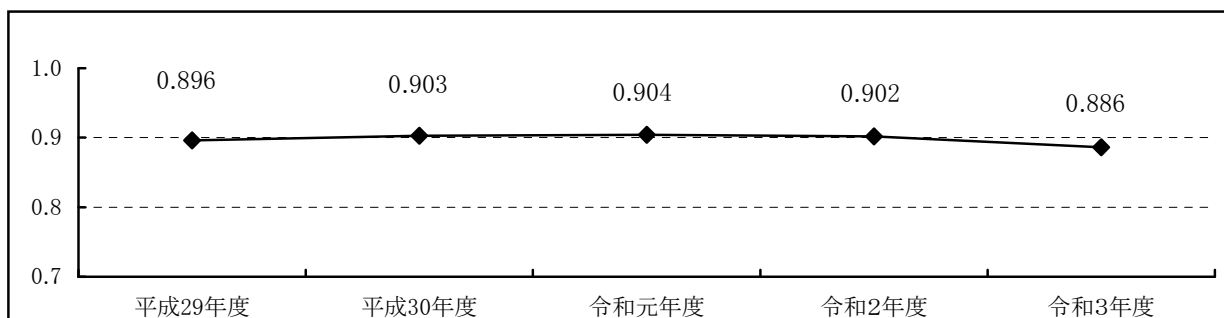
基準財政需要額とは、普通交付税の算定に用いるもので、標準的な行政サービスを実施したと考えたときに必要と想定される一般財源の額を一定の方法により算定した額である。

基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額である。

標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量である。

① 財政力指数の推移

財政力指数（3カ年平均値）は0.886で、前年度に比べ0.016ポイント低下している。

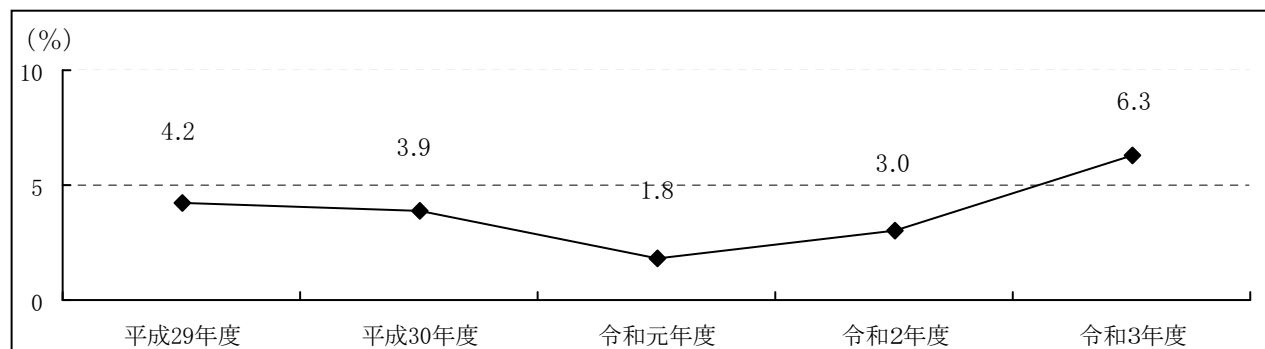


注) 財政力指数とは、財政力を判断するために一般的に用いられるもので、数値が高いほど財政力が高く「1」を超えると普通地方交付税不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

$$\text{・ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3 \text{ カ年平均値})$$

②実質収支比率の推移

実質収支比率は 6.3%で、前年度に比べ 3.3 ポイント上昇している。

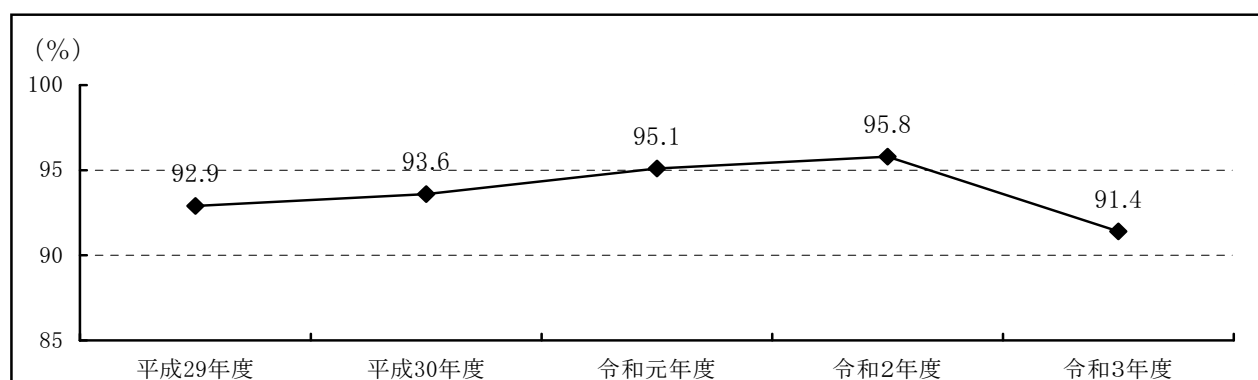


注) 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合で 3%～5%程度が望ましいとされている。

$$\text{・ 実質収支比率} = \frac{\text{実 質 収 支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

③経常収支比率の推移

経常収支比率は 91.4%で、前年度に比べ 4.4 ポイント低下しており、改善しているが、依然として厳しい状況にある。

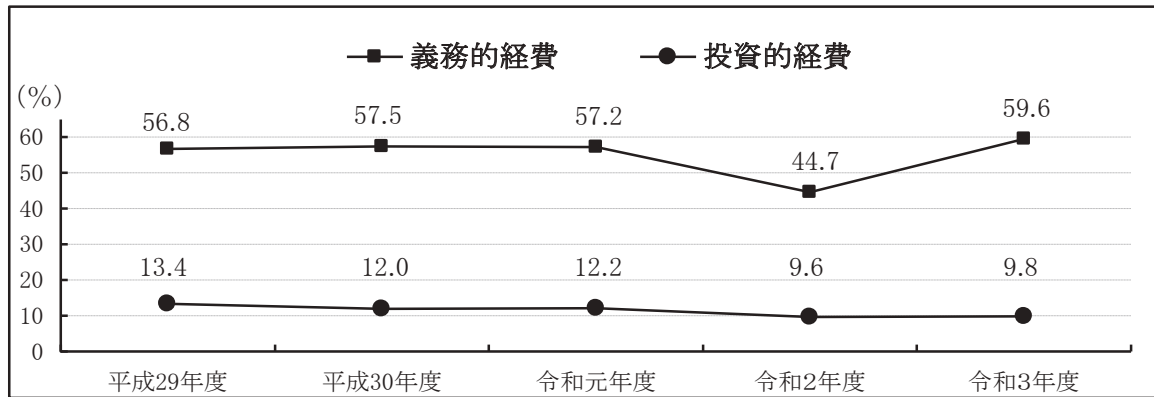


注) 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示すものとして用いられるもので、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

$$\text{・ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等の総額}} \times 100$$

④歳出総額に占める義務的経費、投資的経費の割合

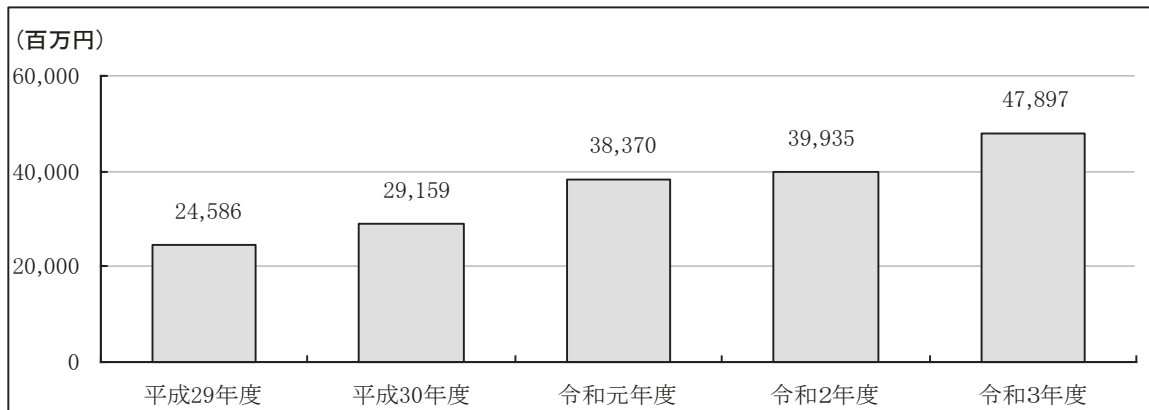
歳出総額に占める義務的経費の割合は59.6%で、前年度に比べ14.9ポイント上昇している。
歳出総額に占める投資的経費の割合は9.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。



⑤ 債務負担行為額

債務負担行為額は478億9,703万円で、前年度に比べ79億6,190万円増加している。

新たに債務負担行為を設定した主なものは、大在東小学校施設整備事業46億4,000万円、大南地区スポーツ施設整備事業27億円、西部海岸地区憩い・交流拠点施設整備事業23億8,300万円である。



5. 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

当年度末現在高は次表のとおり 1,817 万 1,273.17 m²で、前年度に比べ 11 万 1,445.10 m²増加している。これは主に大南地区スポーツ施設用地として 7 万 8,020.41 m²を取得したことによるものである。

イ 建 物

当年度末現在高は次表のとおり 136 万 6,121.09 m²で、前年度に比べ 3,020.74 m²減少している。これは主に市営廻栖住宅や市営敷戸住宅の解体により非木造建物が 2,940.55 m²減少したことによるものである。

(単位：m ²)			
区 分		前年度末現在高	当年度中増減
土 地		18,059,828.07	111,445.10
建 物	木 造	22,046.49	△ 80.19
	非 木 造	1,347,095.34	△ 2,940.55
	計	1,369,141.83	△ 3,020.74

ウ 無体財産権

当年度末現在の著作権は 7 件、商標権は 9 件で、前年度と同件数となっている。

エ 有価証券

当年度末現在高は 5 億 7,239 万円で、前年度に比べ 5,252 万円増加している。これは、寄附により九州旅客鉄道株式会社の株を取得したことによるものである。

オ 出資による権利

当年度末現在高は前年度と同件数、同額の 26 件、16 億 294 万円となっている。

(2) 物 品

当年度末現在高は 2,550 件で、前年度に比べ 17 件増加している。これは主に洋画等を寄附等により 11 点取得したことや、消毒保管庫を 7 台購入したことによるものである。

(3) 債 権

当年度末現在高は 42 億 953 万円で、その主なものは市民税が 30 億 9,186 万円、奨学資金貸付金が 5 億 7,890 万円、中小企業経営合理化資金等融資損失補償金が 2 億 8,440 万円である。

(4) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位 : 千円)

区分	前年度末 (令和3.3.31) 現在高	当年度中増減					当年度末 (令和4.3.31) 現在高
		増			減 (取崩し)	差引 増減	
		新規積立	預金利子	計			
財 政 調 整 基 金	6,757,856		204	204	1,300,000	△ 1,299,796	5,458,060
福 田 平 八 郎 賞 基 金	600						600
朝 倉 文 夫 賞 基 金	200						200
松 尾 図 書 基 金	1,000						1,000
土 地 基 金	470,183						470,183
向 原 財 産 区 基 金	70,000						70,000
国際児童年記念事業基金	34,024	12	1	13		13	34,037
福 祉 振 興 基 金	1,035,955	200		200		200	1,036,155
安 藤 図 書 基 金	1,000						1,000
生 野 図 書 基 金	7,000						7,000
市有財産整備基金	8,952,554	123,585	282	123,867	1,500,000	△ 1,376,133	7,576,421
減 債 基 金	4,706,407		132	132	1,200,000	△ 1,199,868	3,506,539
地域づくり推進基金	842,523						842,523
小 林 奨 学 基 金	5,000						5,000
農業集落排水整備推進基金	29				29	△ 29	
介護給付費準備基金	1,119,169		31	31	300,000	△ 299,969	819,200
緑 の 基 金	503,526		18	18		18	503,544
地 域 振 興 基 金	4,000,000						4,000,000
地 球 環 境 保 全 基 金	5,690	1,052		1,052	368	684	6,374
廃棄物処理施設整備基金	459,322	78,000	20	78,020		78,020	537,342
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	98,020	35,619	3	35,622	23,876	11,746	109,766
新型コロナウイルス感染症 対応事業資金調達支援基金		598,494	20	598,514		598,514	598,514
合 計	29,070,058	836,962	711	837,673	4,324,273	△ 3,486,600	25,583,458

当年度末現在の基金残高は255億8,345万円で、前年度に比べ34億8,660万円減少している。これは主に市有財産整備基金が13億7,613万円、財政調整基金が12億9,979万円、減債基金が11億9,986万円減少したことによるものである。

なお、主要3基金（財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金）の残高は165億4,102万円となっている。

6. むすび（審査意見）

〔総括〕

令和3年度の決算を総じてみると、一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が3,093億8,656万円で前年度に比べ285億102万円の減と、歳出が2,984億5,455万円で前年度に比べ335億2,809万円の減となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は109億3,201万円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も102億1,685万円の黒字となっている。

このうち、一般会計の決算額は、歳入が2,113億2,632万円、歳出が2,040億826万円となっており、形式収支は73億1,805万円、実質収支も66億289万円の黒字となっている。

また、特別会計の決算額は、歳入が980億6,023万円、歳出が944億4,628万円となっており、形式収支、実質収支ともに36億1,395万円の黒字となっている。

さらに、一般会計と特別会計の市債残高は1,655億8,157万円となっており、前年度に比べ40億6,323万円減少しており、市債の新規発行抑制による財政健全化への努力が伺える。

しかしながら、普通会計における主な財政指標についてみると、財政基盤の強弱を示す財政力指数は0.886で、前年度に比べ0.016ポイント低下している。また、扶助費等義務的経費は逡増傾向にあり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.4%で、前年度に比べ4.4ポイント改善はしているものの、いまだ硬直化の状況にある。

なお、歳入の根幹をなす市税収入は、前年度と比べ、個人市民税が新型コロナウイルス感染症の影響による給与所得の落ち込みにより、また、固定資産税も感染症の影響を受けた中小事業者等に対する軽減措置の適用や評価替えにより調定額が減少したものの、市たばこ税や法人市民税等は増加し、さらに、市税全体として滞納繰越分にかかる収入済額も増加したことから、結果として4億7,653万円の増収となっている。

このように、市債残高は減少傾向にあるものの、財政力指数は前年度より低下しており、また、経常収支比率も依然として厳しい状況にあることから、今後とも計画的な財政運営に努められたい。

なお、個別意見は次のとおりである。

〔個別意見〕

○ 債権の管理について

（１）収入未済額の解消

一般会計の収入未済額のうち翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源である国庫補助金等を控除した実収入未済額は14億2,443万円で、前年度に比べ7億5,633万円減少している。このうち、市税の収入未済額は3億9,860万円で、前年度に比べ7億5,349万円減少しており、収納率は99.4%で前年度から0.8ポイント向上している。この市税収納率を令和3年度決算において

都市間比較した場合、九州県庁所在地都市と大分県内各市町村においては1位、中核市においても前年度6位から3位となっている。収納率が向上した主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例措置の適用を受けた固定資産税等が納付されたことによるものである。

市民ニーズが多様化し行政需要が増加する中、歳入においては、市税をはじめとした自主財源の確保は、最優先すべき課題であり、コロナ禍の社会情勢を配慮した上で、市民負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額解消に向けた取組を進められたい。

（２）不納欠損処分

一般会計と特別会計の不納欠損額は総額で、2億7,007万円となっている。不納欠損額の主なものは国民健康保険税1億225万円、市税8,541万円で、前年度に比べ、国民健康保険税は3,367万円減少しているものの、市税は5,411万円増加している。

不納欠損処分は、市民の納付意欲を阻害することのないよう、市民負担の公平性と財源の確保を意識した慎重かつ厳正な取扱いを行うよう要望する。

○ 基金について

当年度末（令和4年3月31日）における主要3基金（財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金）の残高は165億4,102万円で、前年度と比べ38億7,579万円減少している。

令和3年10月に公表された「財政収支の中期見通し」では、令和3年度決算を見込み、時点修正を行うとともに、行政改革の取組による効果を加味し試算しており、それによると、令和7年度までの収支不足の累計を49億円として主要3基金の取り崩しを見込んでいる。

こうした中、引き続き新型コロナウイルス感染症対策はもとより、新たな行政課題への対応も求められており、基金の適切な活用のもと、中長期的視点に立った財政運営に努められたい。

○ 安全・安心の確保

本年1月22日の日向灘を震源とする地震により、本市では、最大震度5強を観測し、道路や水道管の損傷、家屋の一部損壊などの被害が発生したほか、高崎山自然動物園の多目的広場（第2駐車場）や大分城址公園のやぐらなどの施設においても被害が確認された。今後高い確率で発生が予想されている南海トラフ地震をはじめ、令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨など、近年、全国各地で激甚化・頻発化している洪水氾濫や土砂災害等への備えとして、防災力の強化は、早急に取り組を進めなければならない喫緊の課題である。

こうした中、本市においては、大規模自然災害に備えた強靱な地域づくりを計画的に推進するために策定した大分市国土強靱化地域計画に基づき、関係機関と連携し、浸水状況を把握するため中小河川等26箇所への水害監視カメラの設置や、命山など津波緊急避難施設の構築等のインフラ整備をはじめ、避難所の感染症対策の推進、ドローンなどの最先端技術の活用、防災教育の充実などに取り組んでいる。

今後とも、国、県等あらゆる主体との連携を図る中で、中長期的視点のもと、河川の氾濫や崖地の崩落の対応策等適時見直しを行い、防災・減災対策の強化を図るとともに、迅速な対応が求められる新型コロナウイルス感染症対策も含めた災害への備えなど、これまで以上に市民の安全・安心の確保に取り組まれるよう強く要望する。

○ 新型コロナウイルス感染症対策

本市では、令和2年3月に新型コロナウイルス感染症の陽性者が確認されて以降、感染拡大を繰り返しながら今日に至っており、いまだ収束は見通せない状況にある。こうした中、市独自の水際対策として、令和3年4月に大分駅府内中央口広場に抗原検査センターを設置し、さらに同年8月からは抗原検査センターの出張所を市内3か所に開設するなど広く検査を実施することで感染拡大の防止に努めているところである。また、感染症の影響を受け、売り上げが減少した中小・小規模事業者等に対しての店舗家賃支援事業をはじめ、市立の保育所、幼稚園、児童育成クラブ及び小中学校の手洗い場蛇口の自動水栓整備や庁舎等への紫外線滅菌照射装置の設置など感染症対策に関連する多くの施策を実施している。

今後とも、市民の健康を守るため、医療関係者との連携を図りながら、これまでに蓄積された経験と最新の知見を活用し、積極的な感染拡大防止策を講じるとともに、感染状況に十分留意しつつ、社会経済活動の活性化に向けた取組を迅速かつ的確に進められたい。

○ 今後に向けて

本市においては、前述したとおり様々なコロナ対策を実施してきたところであるが、今後の市税への影響について予見することが困難な状況にあり、本格的な少子高齢化社会で増え続ける社会保障関係費、公共施設の維持管理・更新経費への対応に加えて、令和6年4月開校予定の大在東小学校や令和9年度稼働を予定している新たな環境センターなどの大型施設整備事業、昨今の異常気象による大規模災害への備えなど、厳しい財政運営の中、より計画的な予算執行が求められる。

こうした中、引き続き複雑・多様化する行政ニーズに対応し、将来にわたり安定的な行政サービスを継続的に提供していくことが求められており、今後とも、「おおいた創造ビジョン2024 第2次基本計画」の着実な実行のもと、本市の目指す都市像「笑顔が輝き 夢と魅力あふれる 未来創造都市」の実現に向け、本市の特性を最大限に生かしながら各種施策を積極的に推進されるよう要望する。

基金の運用状況

令和 3 年度大分市基金の運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 3 年度大分市土地基金運用状況報告書

第 2 審査の期間及び実施場所

令和 4 年 7 月 1 日から同年 8 月 10 日まで

事務事業執行庁舎等

第 3 審査の方法

審査に当たっては、監査基準に準拠し、市長から審査に付された大分市土地基金運用状況報告書の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査した。

第 4 審査の着眼点

- ・基金の運用状況を示す書類の計数は、基金台帳、整理簿等と一致しているか。
- ・基金は設置目的に従って、確実に運用されているか。
- ・運用方法、手続は適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費は適正に処理されているか。

第 5 審査の結果

大分市土地基金運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正であると認めた。
なお、当基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高 (令和3年3月31日)	当年度中増減	当年度末現在高 (令和4年3月31日)
基 金 額		470,183	0	470,183
運 用 状 況	大分市土地取得 特別会計繰出金	470,183	0	470,183

前年度末現在高 4 億 7,018 万円に基金運用利子 468 円が積み立てられ、その全額が土地取得特別会計に繰り出されている。

卷 末 資 料

目 次

1. 歳入歳出決算総括表	68
2. 各会計別歳入一覧表	70
3. 各会計別歳出一覧表	72
4. 市税収入状況表	74
5. 市税収入2カ年比較表	76

1. 歳 入 歳 出

区 分		歳 入								
		予 算 現 額	調 定 額	予 対 算 する 現 額 割 に 合	収 入 済 額	予 対 算 する 現 額 割 に 合	調 定 する 現 額 割 に 合 対	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 の 予 算 現 額 に 対 する 過 不 足 額
		A	B	B / A	C	C / A	C / B	D	E	F (C - A)
一 般 会 計		216,093,960,441	216,741,143,512	100.3	211,326,327,800	97.8	97.5	106,247,922	5,322,678,784	△ 4,767,632,641
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	48,039,000,000	50,933,454,507	106.0	50,016,226,390	104.1	98.2	102,296,999	832,458,877	1,977,226,390
	財 産 区	226,000,000	225,198,678	99.6	225,198,678	99.6	100	0	0	△ 801,322
	土 地 取 得	471,000,000	470,183,349	99.8	470,183,349	99.8	100	0	0	△ 816,651
	公 設 地 方 卸 売 市 場	346,000,000	587,288,915	169.7	585,887,335	169.3	99.8	0	1,401,580	239,887,335
	農 業 集 落 排 水	156,000,000	154,673,769	99.1	154,379,969	99.0	99.8	5,168	288,632	△ 1,620,031
	母 子 父 子 社 会 福 祉 資 金 貸 付	97,000,000	179,575,907	185.1	95,522,352	98.5	53.2	0	84,053,555	△ 1,477,648
	介 護 保 険	40,671,000,000	40,979,353,522	100.8	40,781,707,032	100.3	99.5	59,247,150	150,304,260	110,707,032
	後 期 高 齢 者 医 療	5,738,000,000	5,739,903,944	100.0	5,726,586,669	99.8	99.8	2,273,000	18,157,125	△ 11,413,331
	大 分 駅 南 土 地 区 画 整 理 清 算	5,000,000	4,547,333	90.9	4,547,333	90.9	100	0	0	△ 452,667
小 計	95,749,000,000	99,274,179,924	103.7	98,060,239,107	102.4	98.8	163,822,317	1,086,664,029	2,311,239,107	
合 計		311,842,960,441	316,015,323,436	101.3	309,386,566,907	99.2	97.9	270,070,239	6,409,342,813	△ 2,456,393,534

決 算 総 括 表

(単位：円、%)

歳 出							歳 入 歳 出 差 引 残 額 又 足 は 額	決 算 入 残 額 に 対 する 割 合
予 算 現 額	支 出 済 額	予 対 算 す 現 る 額 割 に 合	翌 年 度 繰 越 額	予 対 算 す 現 る 額 割 に 合	不 用 額	予 対 算 す 現 る 額 割 に 合		
G	H	H/G	I	I/G	J	J/G	K (C-H)	K/C
216,093,960,441	204,008,268,346	94.4	4,613,412,197	2.1	7,472,279,898	3.5	7,318,059,454	3.5
48,039,000,000	47,203,101,779	98.3	0	0	835,898,221	1.7	2,813,124,611	5.6
226,000,000	3,742,312	1.7	0	0	222,257,688	98.3	221,456,366	98.3
471,000,000	470,183,349	99.8	0	0	816,651	0.2	0	0
346,000,000	293,501,187	84.8	0	0	52,498,813	15.2	292,386,148	49.9
156,000,000	154,379,969	99.0	0	0	1,620,031	1.0	0	0
97,000,000	15,849,304	16.3	0	0	81,150,696	83.7	79,673,048	83.4
40,671,000,000	40,591,331,650	99.8	0	0	79,668,350	0.2	190,375,382	0.5
5,738,000,000	5,709,645,740	99.5	0	0	28,354,260	0.5	16,940,929	0.3
5,000,000	4,547,333	90.9	0	0	452,667	9.1	0	0
95,749,000,000	94,446,282,623	98.6	0	0	1,302,717,377	1.4	3,613,956,484	3.7
311,842,960,441	298,454,550,969	95.7	4,613,412,197	1.5	8,774,997,275	2.8	10,932,015,938	3.5

２．各 会 計 別

会計別	区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入	
			金 額	予算現額に対する割合	金 額	構成比率
一般会計	1. 市 税	78,876,009,000	79,637,527,796	101.0	79,167,622,324	37.4
	2. 地 方 譲 与 税	1,766,662,000	1,766,661,392	100.0	1,766,661,392	0.9
	3. 利 子 割 交 付 金	45,014,000	45,014,000	100	45,014,000	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	279,081,000	279,081,000	100	279,081,000	0.1
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	297,679,000	297,679,000	100	297,679,000	0.2
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,032,698,000	1,032,698,000	100	1,032,698,000	0.5
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	11,399,484,000	11,399,484,000	100	11,399,484,000	5.4
	8. ゴルフ場利用税交付金	82,109,000	82,109,341	100.0	82,109,341	0.0
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	74,946,000	74,946,720	100.0	74,946,720	0.0
	10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	15,117,000	15,117,000	100	15,117,000	0.0
	11. 地 方 特 例 交 付 金	1,246,158,000	1,246,158,000	100	1,246,158,000	0.6
	12. 地 方 交 付 税	11,999,745,000	11,999,745,000	100	11,999,745,000	5.7
	13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	74,625,000	74,625,000	100	74,625,000	0.0
	14. 分 担 金 及 び 負 担 金	945,542,449	866,867,652	91.7	864,794,452	0.4
	15. 使 用 料 及 び 手 数 料	3,468,460,000	3,050,364,994	87.9	3,006,914,093	1.4
	16. 国 庫 支 出 金	62,034,082,329	61,891,465,198	99.8	60,017,207,198	28.4
	17. 県 支 出 金	15,531,194,672	15,524,036,114	100.0	14,938,775,260	7.1
	18. 財 産 収 入	340,524,000	332,328,465	97.6	332,231,984	0.2
	19. 寄 附 金	1,203,321,000	1,009,273,566	83.9	1,009,273,566	0.5
	20. 繰 入 金	825,385,000	825,095,165	100.0	825,095,165	0.4
	21. 繰 越 金	3,701,908,991	3,701,909,000	100.0	3,701,909,000	1.7
	22. 諸 収 入	4,539,215,000	5,803,757,109	127.9	4,802,086,305	2.3
	23. 市 債	16,315,000,000	15,785,200,000	96.8	14,347,100,000	6.8
	小 計	216,093,960,441	216,741,143,512	100.3	211,326,327,800	100
特別会計	1. 国 民 健 康 保 険	48,039,000,000	50,933,454,507	106.0	50,016,226,390	51.0
	2. 財 産 区	226,000,000	225,198,678	99.6	225,198,678	0.2
	3. 土 地 取 得	471,000,000	470,183,349	99.8	470,183,349	0.5
	4. 公 設 地 方 卸 売 市 場	346,000,000	587,288,915	169.7	585,887,335	0.6
	5. 農 業 集 落 排 水	156,000,000	154,673,769	99.1	154,379,969	0.2
	6. 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	97,000,000	179,575,907	185.1	95,522,352	0.1
	7. 介 護 保 険	40,671,000,000	40,979,353,522	100.8	40,781,707,032	41.6
	8. 後 期 高 齢 者 医 療	5,738,000,000	5,739,903,944	100.0	5,726,586,669	5.8
	9. 大分駅南土地地区画整理清算	5,000,000	4,547,333	90.9	4,547,333	0.0
	小 計	95,749,000,000	99,274,179,924	103.7	98,060,239,107	100
合 計		311,842,960,441	316,015,323,436	101.3	309,386,566,907	—

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記 還付未済額
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	構成比率	調 定 額 に 対する割合	金 額	構成比率	調 定 額 に 対する割合	
100.4	99.4	85,410,881	80.4	0.1	398,603,571	7.5	0.5	14,108,980
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
91.5	99.8	273,450	0.3	0.0	1,799,750	0.0	0.2	
86.7	98.6	1,183,630	1.1	0.0	42,267,321	0.8	1.4	50
96.7	97.0	0	0	0	1,874,258,000	35.2	3.0	
96.2	96.2	0	0	0	585,260,854	11.0	3.8	
97.6	100.0	0	0	0	96,481	0.0	0.0	
83.9	100	0	0	0	0	0	0	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
105.8	82.7	19,379,961	18.2	0.3	982,292,807	18.5	16.9	1,964
87.9	90.9	0	0	0	1,438,100,000	27.0	9.1	
97.8	97.5	106,247,922	100	0.0	5,322,678,784	100	2.5	14,110,994
104.1	98.2	102,296,999	62.4	0.2	832,458,877	76.6	1.6	17,527,759
99.6	100	0	0	0	0	0	0	
99.8	100	0	0	0	0	0	0	
169.3	99.8	0	0	0	1,401,580	0.1	0.2	
99.0	99.8	5,168	0.0	0.0	288,632	0.0	0.2	
98.5	53.2	0	0	0	84,053,555	7.8	46.8	
100.3	99.5	59,247,150	36.2	0.1	150,304,260	13.8	0.4	11,904,920
99.8	99.8	2,273,000	1.4	0.0	18,157,125	1.7	0.3	7,112,850
90.9	100	0	0	0	0	0	0	
102.4	98.8	163,822,317	100	0.2	1,086,664,029	100	1.1	36,545,529
99.2	97.9	270,070,239	—	0.1	6,409,342,813	—	2.0	50,656,523

3. 各 会 計 別

会 計 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	1. 議 会 費	918,356,000	849,868,599	92.5
	2. 総 務 費	23,834,364,023	21,588,586,473	90.6
	3. 民 生 費	92,807,099,000	91,278,324,481	98.4
	4. 衛 生 費	21,741,795,012	20,538,983,677	94.5
	5. 労 働 費	228,014,000	219,066,945	96.1
	6. 農 林 水 産 業 費	3,207,476,780	2,790,101,516	87.0
	7. 商 工 費	8,373,581,000	7,318,856,688	87.4
	8. 土 木 費	22,721,262,726	19,594,436,048	86.2
	9. 消 防 費	5,245,351,900	4,990,037,573	95.1
	10. 教 育 費	17,353,418,000	15,638,069,234	90.1
	11. 災 害 復 旧 費	318,395,000	159,055,942	50.0
	12. 公 債 費	19,044,847,000	19,042,881,170	100.0
	13. 予 備 費	300,000,000	0	0
	小 計	216,093,960,441	204,008,268,346	94.4
特 別 会 計	1. 国 民 健 康 保 険	48,039,000,000	47,203,101,779	98.3
	2. 財 産 区	226,000,000	3,742,312	1.7
	3. 土 地 取 得	471,000,000	470,183,349	99.8
	4. 公 設 地 方 卸 売 市 場	346,000,000	293,501,187	84.8
	5. 農 業 集 落 排 水	156,000,000	154,379,969	99.0
	6. 母子父子寡婦福祉資金貸付	97,000,000	15,849,304	16.3
	7. 介 護 保 険	40,671,000,000	40,591,331,650	99.8
	8. 後 期 高 齢 者 医 療	5,738,000,000	5,709,645,740	99.5
	9. 大分駅南土地区画整理清算	5,000,000	4,547,333	90.9
	小 計	95,749,000,000	94,446,282,623	98.6
合 計		311,842,960,441	298,454,550,969	95.7

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	0	68,487,401	7.5
0	779,917,096	0	779,917,096	3.3	1,465,860,454	6.2
0	330,771,000	0	330,771,000	0.4	1,198,003,519	1.3
0	38,853,784	0	38,853,784	0.2	1,163,957,551	5.4
0	0	0	0	0	8,947,055	3.9
0	141,931,400	0	141,931,400	4.4	275,443,864	8.6
0	720,272,500	0	720,272,500	8.6	334,451,812	4.0
0	1,915,433,585	0	1,915,433,585	8.4	1,211,393,093	5.3
0	34,009,016	0	34,009,016	0.6	221,305,311	4.2
0	548,614,816	0	548,614,816	3.2	1,166,733,950	6.7
0	40,142,000	63,467,000	103,609,000	32.5	55,730,058	17.5
0	0	0	0	0	1,965,830	0.0
0	0	0	0	0	300,000,000	100
0	4,549,945,197	63,467,000	4,613,412,197	2.1	7,472,279,898	3.5
0	0	0	0	0	835,898,221	1.7
0	0	0	0	0	222,257,688	98.3
0	0	0	0	0	816,651	0.2
0	0	0	0	0	52,498,813	15.2
0	0	0	0	0	1,620,031	1.0
0	0	0	0	0	81,150,696	83.7
0	0	0	0	0	79,668,350	0.2
0	0	0	0	0	28,354,260	0.5
0	0	0	0	0	452,667	9.1
0	0	0	0	0	1,302,717,377	1.4
0	4,549,945,197	63,467,000	4,613,412,197	1.5	8,774,997,275	2.8

4. 市 税 収

区 分		予算現額	調 定 額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	1. 市 民 税	30,214,817,000	30,672,532,937	30,299,532,334	123,123,586	30,422,655,920
	2. 固 定 資 産 税	35,949,423,000	36,172,953,979	35,472,813,543	544,813,225	36,017,626,768
	3. 軽 自 動 車 税	1,438,026,000	1,457,400,018	1,437,441,109	4,366,422	1,441,807,531
	4. 市 た ば こ 税	3,345,231,000	3,345,231,461	3,345,181,421	50,040	3,345,231,461
	5. 特別土地保有税	0	20,723,811	-	0	0
	小 計	70,947,497,000	71,668,842,206	70,554,968,407	672,353,273	71,227,321,680
目 的 税	1. 入 湯 税	28,740,000	28,740,150	28,740,150	-	28,740,150
	2. 事 業 所 税	3,131,435,000	3,134,610,210	3,088,575,000	45,949,000	3,134,524,000
	3. 都 市 計 画 税	4,768,337,000	4,805,335,230	4,694,855,568	82,180,926	4,777,036,494
	小 計	7,928,512,000	7,968,685,590	7,812,170,718	128,129,926	7,940,300,644
合 計		78,876,009,000	79,637,527,796	78,367,139,125	800,483,199	79,167,622,324

入 状 況 表

(単位：円、%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額			附 記 還付未済額
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	計	
100.7	99.2	38.4	20,942,983	97,932,051	143,549,713	241,481,764	還付未済額 12,547,730
100.2	99.6	45.5	35,003,198	27,226,373	94,268,809	121,495,182	還付未済額 1,171,169
100.3	98.9	1.8	2,482,716	6,060,841	7,252,080	13,312,921	還付未済額 203,150
100.0	100	4.2	0	0	0	0	
0	0	0	20,723,811	-	0	0	
100.4	99.4	89.9	79,152,708	131,219,265	245,070,602	376,289,867	還付未済額 13,922,049
100.0	100	0.1	0	0	-	0	
100.1	100.0	4.0	0	0	86,210	86,210	
100.2	99.4	6.0	6,258,173	4,977,505	17,249,989	22,227,494	還付未済額 186,931
100.1	99.6	10.1	6,258,173	4,977,505	17,336,199	22,313,704	還付未済額 186,931
100.4	99.4	100	85,410,881	136,196,770	262,406,801	398,603,571	還付未済額 14,108,980

5. 市 税 収 入

区 分			令和3年度				令和2年度			
			調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収納率	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収納率
市 民 税	現 年 課 税 分	個 人	24,820,615	24,734,206	90,072	99.7	25,087,527	24,985,064	104,435	99.6
		法 人	5,565,258	5,565,326	7,861	100.0	5,408,344	5,397,981	48,265	99.8
		小 計	30,385,873	30,299,532	97,933	99.7	30,495,871	30,383,045	152,700	99.6
	滞納繰越分		286,659	123,124	143,549	43.0	239,959	83,810	139,147	34.9
	計		30,672,532	30,422,656	241,482	99.2	30,735,830	30,466,855	291,847	99.1
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	固 定	35,354,206	35,326,129	27,226	99.9	36,288,062	35,733,399	554,069	98.5
		交付金	146,684	146,684	0	100	150,597	150,597	0	100
		小 計	35,500,890	35,472,813	27,226	99.9	36,438,659	35,883,996	554,069	98.5
	滞納繰越分		672,064	544,813	94,270	81.1	167,706	41,161	119,266	24.5
	計		36,172,954	36,017,626	121,496	99.6	36,606,365	35,925,157	673,335	98.1
軽 自 動 車 税	現年課税分		1,443,345	1,437,442	6,061	99.6	1,388,439	1,382,613	5,944	99.6
	滞納繰越分		14,056	4,366	7,252	31.1	15,689	5,143	8,481	32.8
	計		1,457,401	1,441,808	13,313	98.9	1,404,128	1,387,756	14,425	98.8
市 た ば こ 税	現年課税分		3,345,181	3,345,181	0	100	3,115,518	3,115,473	50	100.0
	滞納繰越分		50	50	0	100	-	-	-	-
	計		3,345,231	3,345,231	0	100	3,115,518	3,115,473	50	100.0
特 別 土 地 保 有 税	現年課税分		-	-	-	-	-	-	-	-
	滞納繰越分		20,724	0	0	0	20,724	0	20,724	0
	計		20,724	0	0	0	20,724	0	20,724	0
入 湯 税	現年課税分		28,740	28,740	0	100	22,523	22,523	0	100
	滞納繰越分		-	-	-	-	-	-	-	-
	計		28,740	28,740	0	100	22,523	22,523	0	100
事 業 所 税	現年課税分		3,088,575	3,088,575	0	100	3,092,098	3,046,149	45,949	98.5
	滞納繰越分		46,035	45,949	86	99.8	86	0	86	0
	計		3,134,610	3,134,524	86	100.0	3,092,184	3,046,149	46,035	98.5
都 市 計 画 税	現年課税分		4,699,966	4,694,856	4,977	99.9	4,803,375	4,719,687	83,675	98.3
	滞納繰越分		105,370	82,181	17,250	78.0	30,880	7,491	22,010	24.3
	計		4,805,336	4,777,037	22,227	99.4	4,834,255	4,727,178	105,685	97.8
合 計	現年課税分		78,492,570	78,367,139	136,197	99.8	79,356,483	78,553,486	842,387	99.0
	滞納繰越分		1,144,958	800,483	262,407	69.9	475,044	137,605	309,714	29.0
	計		79,637,528	79,167,622	398,604	99.4	79,831,527	78,691,091	1,152,101	98.6

2 カ 年 比 較 表

(単位：千円、%、ポイント)

対 前 年 度 増 減						
調 定 額		収 入 済 額		収入未済額		収納率
金 額	率	金 額	率	金 額	率	
△ 266,912	△ 1.1	△ 250,858	△ 1.0	△ 14,363	△ 13.8	0.1
156,914	2.9	167,345	3.1	△ 40,404	△ 83.7	0.2
△ 109,998	△ 0.4	△ 83,513	△ 0.3	△ 54,767	△ 35.9	0.1
46,700	19.5	39,314	46.9	4,402	3.2	8.1
△ 63,298	△ 0.2	△ 44,199	△ 0.1	△ 50,365	△ 17.3	0.1
△ 933,856	△ 2.6	△ 407,270	△ 1.1	△ 526,843	△ 95.1	1.4
△ 3,913	△ 2.6	△ 3,913	△ 2.6	0	-	0
△ 937,769	△ 2.6	△ 411,183	△ 1.1	△ 526,843	△ 95.1	1.4
504,358	300.7	503,652	著増	△ 24,996	△ 21.0	56.6
△ 433,411	△ 1.2	92,469	0.3	△ 551,839	△ 82.0	1.5
54,906	4.0	54,829	4.0	117	2.0	0.0
△ 1,633	△ 10.4	△ 777	△ 15.1	△ 1,229	△ 14.5	△ 1.7
53,273	3.8	54,052	3.9	△ 1,112	△ 7.7	0.1
229,663	7.4	229,708	7.4	△ 50	皆減	0.0
50	皆増	50	皆増	0	-	-
229,713	7.4	229,758	7.4	△ 50	皆減	0.0
-	-	-	-	-	-	-
0	-	0	-	△ 20,724	皆減	0
0	-	0	-	△ 20,724	皆減	0
6,217	27.6	6,217	27.6	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-
6,217	27.6	6,217	27.6	0	-	0
△ 3,523	△ 0.1	42,426	1.4	△ 45,949	皆減	1.5
45,949	著増	45,949	皆増	0	-	99.8
42,426	1.4	88,375	2.9	△ 45,949	△ 99.8	1.5
△ 103,409	△ 2.2	△ 24,831	△ 0.5	△ 78,698	△ 94.1	1.6
74,490	241.2	74,690	997.1	△ 4,760	△ 21.6	53.7
△ 28,919	△ 0.6	49,859	1.1	△ 83,458	△ 79.0	1.6
△ 863,913	△ 1.1	△ 186,347	△ 0.2	△ 706,190	△ 83.8	0.8
669,914	141.0	662,878	481.7	△ 47,307	△ 15.3	40.9
△ 193,999	△ 0.2	476,531	0.6	△ 753,497	△ 65.4	0.8

